

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 11 日

関西電力健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

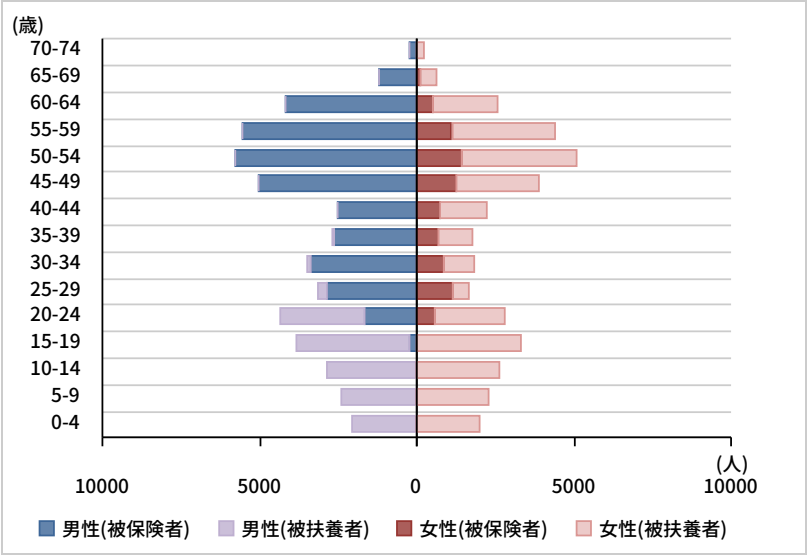
組合コード	61485		
組合名称	関西電力健康保険組合		
形態	単一		
業種	電気・ガス・熱供給・水道業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	43,601名 男性80.7% (平均年齢46.30歳) * 女性19.3% (平均年齢42.98歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	86,695名	-名	-名
適用事業所数	36ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点 数	36ヵ所	-ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	95.5%	-%	-%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	7	216	-	-	-	-
	保健師等	37	28	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	33,490 / 43,898 = 76.3 %
	被保険者	27,041 / 29,073 = 93.0 %
	被扶養者	6,449 / 14,825 = 43.5 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	3,560 / 5,985 = 59.5 %
	被保険者	3,559 / 5,493 = 64.8 %
	被扶養者	1 / 492 = 0.2 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	67,038	1,538	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	100,690	2,309	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	24,687	566	-	-	-	-
	疾病予防費	1,043,298	23,928	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2,351	54	-	-	-	-
	小計 …a	1,238,064	28,395	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	29,480,493	676,143	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.20		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	229人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,643人	25～29	2,880人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,368人	35～39	2,620人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,517人	45～49	5,008人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5,753人	55～59	5,530人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4,183人	65～69	1,195人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	242人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	26人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	573人	25～29	1,120人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	832人	35～39	680人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	756人	45～49	1,266人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,443人	55～59	1,114人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	503人	65～69	94人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	26人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,064人	5～9	2,426人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,858人	15～19	3,586人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,675人	25～29	294人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	101人	35～39	52人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	15人	45～49	7人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	14人	55～59	18人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	8人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	13人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,016人	5～9	2,267人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,628人	15～19	3,327人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,250人	25～29	528人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	972人	35～39	1,102人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,493人	45～49	2,636人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,665人	55～59	3,245人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,058人	65～69	528人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	222人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・被保険者数43,601人、被扶養者数43,094人で、扶養率は0.99である。
- ・事業所数は36あり、エネルギー事業のほか、送配電事業、情報通信事業、生活・ビジネスソリューション事業など多岐に亘り、事業場は近畿エリアが中心であるものの、全国にも点在している。
- ・当健保は医療専門職を有しておらず、医的指導は事業主の産業医・保健師等、もしくは外部委託により実施している。
- ・前期高齢者は2,328人で、全体の2.7%である。
- ・被保険者の年齢構成について、40代以上が68.0%を占めており、男性が80.7%を占めている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・ 特定健診実施率は、国の目標値（保険者全体）を達成しているが、被保険者に比べ被扶養者の実施率が低く、更なる取り組みが必要である。
・ 特定保健指導実施率は、国の目標値（単一健保）を達成しているが、被扶養者の実施率が低迷しており、更なる取り組みが必要である。
・ 慢性腎臓病リスク者が相当数存在しており、予防のための行動変容介入が必要である。
・ がん予防のため、検診受診の意識啓発に努める必要がある。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「すこやか」
保健指導宣伝	健康情報「すまいる」
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	健診結果通知（特定健康診査）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進（差額通知・その他）
保健指導宣伝	電話健康相談（無料）
保健指導宣伝	柔整療養費の適正化
保健指導宣伝	ＩＣＴを活用したインセンティブの導入
疾病予防	重症化予防保健指導（非肥満）
疾病予防	重症化予防保健指導（若年層）
疾病予防	医療機関受診憑通知
疾病予防	電話保健指導（前期高齢者）
疾病予防	人間ドック
疾病予防	婦人科健診
疾病予防	在宅がん健診（郵送）
疾病予防	HPV検査（郵送）
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	無料歯科健診
疾病予防	メンタルヘルスケア
体育奨励	スポーツクラブ利用補助（法人会員）
その他	事業主との健康施策相互支援
その他	医療費通知
その他	常備薬の斡旋
その他	がん対策
事業主の取組	
1	健康診断事後措置に伴う個別指導
2	過重労働者への個別面談
3	メンタルヘルスカウンセリング
4	メンタルヘルス教育
5	職場環境整備（特定保健指導）
6	ウォーキングイベント開催

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌「すこやか」	健康づくりに関する定期的な情報発信による健康リテラシーの向上	全て	男女	0～74	加入者全員	11,244	夏号 [6月]、秋号 [9月]、冬号 [12月]、春号 [3月] を発行	加入者に対して各種保健事業や疾病予防等に関する効果的な情報を発信	事業主経由で被保険者へ配布するため、被扶養者にまで十分に情報が届いていないおそれ	5	
	5	健康情報「すまいる」	健康づくりに関する定期的な情報発信による健康リテラシーの向上	全て	男女	0～74	被保険者	123	すこやか発行の翌月に配信 (4,7,10,1月配信)	事業主に対して手軽で読みやすい健康情報を提供	事業主によって活用の程度に差がある	5	
	5	ホームページ	保健事業等施策の閲覧性を高め、加入者の利便性を向上	全て	男女	0～74	加入者全員	1,207	最新の情報や必要な情報を掲載	加入者が求める情報を速やかに掲載	必要な情報を見つけやすいよう利便性の更なる向上が必要	5	
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診 (被保険者)	不調の早期発見を目的とした健診の受診率の向上 (事業費は次項の特定健診 (被扶養者) を含む)	全て	男女	40～74	被保険者	64,746	R4受診率：93.0%	事業主に対して年度末に未受診者リストの確認を依頼することにより、健診データを収集	事業主からの健診データの確実な収集が必要	4	
	3	特定健診 (被扶養者)	不調の早期発見を目的とした健診の受診率の向上 (事業費は前項の特定健診 (被保険者) に含む)	全て	男女	40～74	被扶養者	0	R4受診率：43.5%	H Pや機関誌等での効果的な受診啓発や、パート先等での受診者の健診データを収集	受診促進のアプローチが不十分	3	
	3	健診結果通知 (特定健康診査)	定期的な健診結果の通知による本人の健康管理・健康意識の向上	全て	男女	40～74	加入者全員	0	特定健診結果の通知 (都度)	We bによりいつでも結果の閲覧が可能	－	5	
特定保健指導事業	4	特定保健指導	メタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) 該当者の減少	全て	男女	40～74	基準該当者	87,843	R4実施率：43.5%	リモート (非対面方式) による保健指導の環境整備に取り組み、参加率が向上	被扶養者の実施率が低迷	3	
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品利用促進 (差額通知・その他)	ジェネリック医薬品の利用率向上	全て	男女	0～74	基準該当者	209	R4年度末数量シェア率：83.2%	We bを活用した差額通知の他、機関誌による周知と保険証発行時にジェネリック医薬品希望シールを配布	－	5	
	6	電話健康相談 (無料)	不要不急の受診抑制を目的とした電話健康相談の利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	4,510	R4年度利用件数：2,412件	機関誌やHPを活用した情報発信に加え、携帯電話での利用やフリーダイヤルの採用による利用促進	－	5	
	4,5	柔整療養費の適正化	接骨・整骨院の頻回・長期受診者に対する医療費通知と該当者への指導による医療費適正化	全て	男女	0～74	基準該当者	908	R3年度対象者の療養費減少：△31.86%	医療費削減効果が見込まれる対象者を優先抽出	－	5	
	5	I C Tを活用したインセンティブの導入	生活習慣の改善に取り組む加入者の増加	全て	男女	18～74	加入者全員	0	We bツール導入 (R 4 年度)	加入者への健康情報の提供に加え、人間ドック補助申請機能や特定健診受診券発券機能、特定健診結果通知機能の運用を順次開始	インセンティブは実施に至っていない	4	

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	4	重症化予防保健指導（非肥満）	生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善	全て	男女	40～74	基準該当者	6,844	R3健診対象者実施率：71.3%（R4は集計中）	リモートによる保健指導の環境整備に取り組み、参加率が向上	慢性腎臓病リスク者への介入ができていない	4
	4	重症化予防保健指導（若年層）	40歳未満の肥満リスク保有者の健診数値改善	全て	男女	18～39	基準該当者	1,258	R3指導参加者の健診数値改善率：49%（R4は集計中）	事業主とのコラボヘルスにより事業を促進	40歳未満のメタボ該当者・予備軍が潜在している	5
	4	医療機関受診態様通知	血圧もしくは血糖リスクに該当する未受療者への受診態様	全て	男女	40～74	基準該当者	636	R4実施率：100%	該当者の自宅宛てに受診態様と受療に関するアンケート送付により行動変容を促進	慢性腎臓病リスク者への予防に対する施策が取り組めていない	5
	4	電話保健指導（前期高齢者）	不要不急な受診の抑制を目的とした電話保健指導による健康意識の向上	全て	男女	65～74	基準該当者	1,763	R3指導参加者の行動変容改善率：77.2%（R4は集計中）	外来医療費が平均より高い対象者を優先的に抽出	リピーターを含む対象者の参加意識の低下	5
	3	人間ドック	不調の早期発見を目的とした人間ドック受診率の向上	全て	男女	35～74	加入者全員	785,114	R4受診率：34.9%	新たに受診対象年齢（35歳）になる加入者に対して、自宅へ受診案内を送付により受診を促進	受診率が頭打ち	4
	3	婦人科健診	乳がん・子宮がんの早期発見を目的とした健診受診率の向上	全て	女性	25～74	加入者全員	45,805	R4受診率：40.2%	自宅への健診案内の送付により受診を促進	婦人科検査に対する更なる認知度の向上が必要	4
	3	在宅がん健診（郵送）	がんの早期発見を目的とした、自宅で検査可能なリスク検査の活用による健診への誘引	全て	男女	35～74	加入者全員	6,229	R4健診等への誘引率：0.6%	自宅で検査が可能であり気軽に利用	受検者はリスク検査に留まり、健診等への受診の行動変容への寄与は十分でない	1
	3	HPV検査（郵送）	子宮頸がんの早期発見を目的とした、自宅で検査可能なリスク検査の活用による健診への誘引	全て	女性	25～74	加入者全員	425	R5健診等への誘引率：集計中	自宅で検査が可能であり気軽に利用	受検者はリスク検査に留まり、健診等への受診の行動変容に十分に寄与しているとはいえない	1
	5	禁煙サポート	禁煙成功者数の増加	全て	男女	20～74	加入者全員	35	R4年度禁煙外来治療補助利用者：0人	機関誌やHPを活用した情報発信	禁煙外来は受診への敷居が高いと思料	5
	3	無料歯科健診	口腔ケアの改善を目的とした歯科健診の受診率向上	全て	男女	0～74	加入者全員	229	R4年度受診者：107人	機関誌に態様ビラを同封することによる効果的な周知	—	5
	6	メンタルヘルスケア	メンタルヘルスに関する知識付与と、カウンセリング窓口（電話・面接）の設置等による支援	全て	男女	0～74	加入者全員	0	R4年度電話相談利用件数:442件	機関誌やHPを活用した情報発信の他、携帯電話可・フリーダイヤル採用による電話相談の利用を促進	—	5
体育奨励	5	スポーツクラブ利用補助（法人会員）	運動習慣の改善を目的としたスポーツクラブ登録者数の増加	全て	男女	15～74	加入者全員	0	R4年度未会員：390人（ルネサンス）、105人（LAVA）	割引価格が適用される法人契約により利用を促進	—	5
その他	1	事業主との健康施策相互支援	各事業主との相互事業のさらなる実効性向上に向けた連携	全て	男女	18～74	被保険者	0	全ての事業主との定例会議の開催（年2回）と、健康経営優良法人を取得している事業主との情報交換を実施（年4回）	保健事業の取組みの紹介やニーズ等を意見交換	—	5
	8	医療費通知	医療費のお知らせ通知と給付金支給決定通知を実施することによる医療費の適正化	全て	男女	0～74	加入者全員	0	医療費および給付金支給決定通知を実施（毎月）	—	—	5
	8	常備薬の斡旋	常備薬斡旋による自発的な健康管理や疾病予防の取り組みを促進するセルフメディケーションを推奨	全て	男女	0～74	加入者全員	0	年3回（機関誌発行に併せて斡旋）	紙による申込受付に加えてWebによる申込受付により利用を促進	—	5
	5	がん対策	がんに正しく備えるための知識の付与（がん対策推進企業等連携事業推進パートナー）	全て	男女	18～74	加入者全員	0	各種がん健診の案内に合わせて態様（通年）	—	—	5

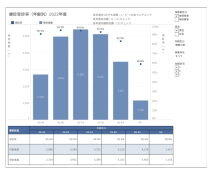
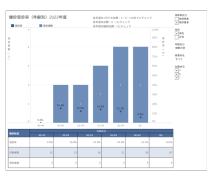
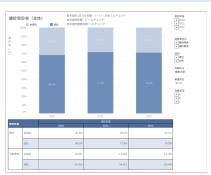
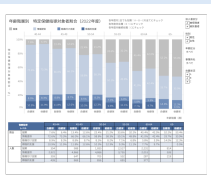
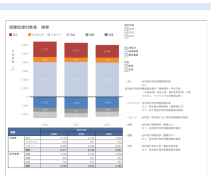
注1） 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

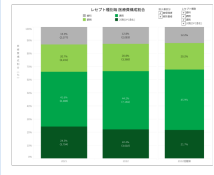
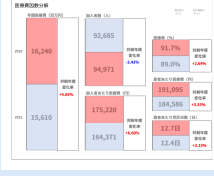
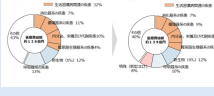
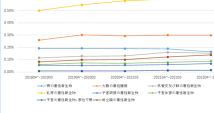
注2） 1．39%以下 2．40%以上 3．60%以上 4．80%以上 5．100%

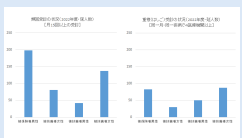
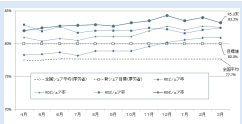
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断事後措置に伴う個別指導	要精密検査、要治療者の検査及び治療結果の把握、生活習慣指導	被保険者	男女	18 ～ 74	原則、対象者全員に実施（通年）	勤務時間内の受診を可としている	－	無
過重労働者への個別面談	長時間労働者の健康管理のための産業医による面談	被保険者	男女	18 ～ 74	原則、対象者全員に実施（通年）	勤務時間内に面談可	－	無
メンタルヘルスカウンセリング	メンタルヘルスの予防と早期対応を目的とした産業医等によるカウンセリング	被保険者	男女	18 ～ 74	対象者および希望者に実施（通年）	勤務時間内の受診を可としている	－	無
メンタルヘルス教育	産業カウンセラー等によるメンタルヘルスに関する基礎知識の付与	被保険者	男女	18 ～ 74	職位や年齢等に応じて実施（年1～2回）	勤務時間内の受講を可としている	－	無
職場環境整備（特定保健指導）	特定保健指導等の勤務時間内参加への業務配慮	被保険者	男女	18 ～ 74	原則、対象者全員に実施（通年）	－	－	有
ウォーキングイベント開催	各事業所主において、ウォーキングイベントの開催による運動習慣の促進	被保険者	男女	18 ～ 74	各事業主において、それぞれ開催時期を設定	各事業主においてチーム対抗戦などの開催方法により、運動促進・運動習慣の定着を図っている	各事業主での開催に留まっており、コラボヘルス推進の観点から、事業所間をまたいだ開催に向けての検討が必要	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の受診状況（被保険者・年齢階層別）	特定健診分析	被保険者について、年齢階層が高いほど受診率が低い。
イ		特定健診の受診状況（被扶養者・年齢階層別）	特定健診分析	被扶養者について、被保険者に比べて受診率が低い。
ウ		特定健診の受診状況（加入者全体）	特定健診分析	特定健診の受診率について、加入者全体では70%程度で推移している。
エ		特定保健指導の実施状況・割合（加入者全体・年齢階層別）	特定保健指導分析	年齢階層が高いほど服薬中が増加するため、特定保健指導の対象者としては減少している。 特定保健指導の対象者割合は、全体では2割弱となっている。
オ		特定健診の問診票分析（加入者全体）〔食事習慣・運動習慣・喫煙習慣〕	特定保健指導分析	適正な食事習慣、運動習慣、喫煙習慣について、大きな変動はない。 40代男性の喫煙率が高い。 （参考：厚生労働省 健康日本21（第二次）では、成人喫煙率を19.5%（H22年時点）からR4年度に12%とすることを目標に掲げている）
カ		特定保健指導の流入出状況（加入者全体）	特定保健指導分析	特定保健指導の対象者のうち、リピーターが約3分の2を占めている。

キ		生活習慣病に係わるリスクマップ（加入者全体）	健康リスク分析	生活習慣病で通院する者の割合が上昇傾向である。
ク		年間医療費の状況（加入者全体・診療区分別）	医療費・患者数分析	入院・外来で医療費の約3分の2を占めており、残り3分の1は歯科、調剤となっている。
ケ		年間医療費の状況（加入者全体・医療費因数分解）	医療費・患者数分析	前年度に比べて、一人あたりの医療費・受療率・受診日数いずれも増加・上昇している。
コ		年間医療費の状況（加入者全体・疾病分類別）	医療費・患者数分析	生活習慣病関連疾患、新生物、呼吸器系疾患の3疾患で約5割を占めている。 （表内の値は歯科を除く）
サ		年間医療費の状況（加入者全体・年齢階層別医療費構成割合）	医療費・患者数分析	医療費全体のうち、40代後半から60代前半の割合が高い。
シ		慢性腎臓病重症度分類別受診状況（加入者全体）	医療費・患者数分析	G3a以上のリスク者304人のうち181人が未受診。 [上段：該当者数 下段（ ）内：医療機関未受診者数]
ス		主な悪性新生物受療率（加入者全体）	医療費・患者数分析	乳がんの受療率が他の悪性新生物に比べて高い。

セ		主な悪性新生物受療率（加入者全体・年齢階層別）	医療費・患者数分析	40代から悪性新生物受療率が上昇している。
ソ		頻回受診・重複受診の状況（被保険者・被扶養者別）	医療費・患者数分析	被保険者・被扶養者・男性・女性それぞれにおいて、一定数の頻回、重複受診者が存在している。
タ		ジェネリック医薬品数量シェア（加入者全体）	後発医薬品分析	厚生労働省の目標値（80%）を達成している。

健診受診率（年齢別） 2022年度

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック

各年度末在籍：B・Cにチェック

各年度内継続在籍：Cにチェック

保険者区分

- ☒ 被保険者
☐ 被扶養者

性別

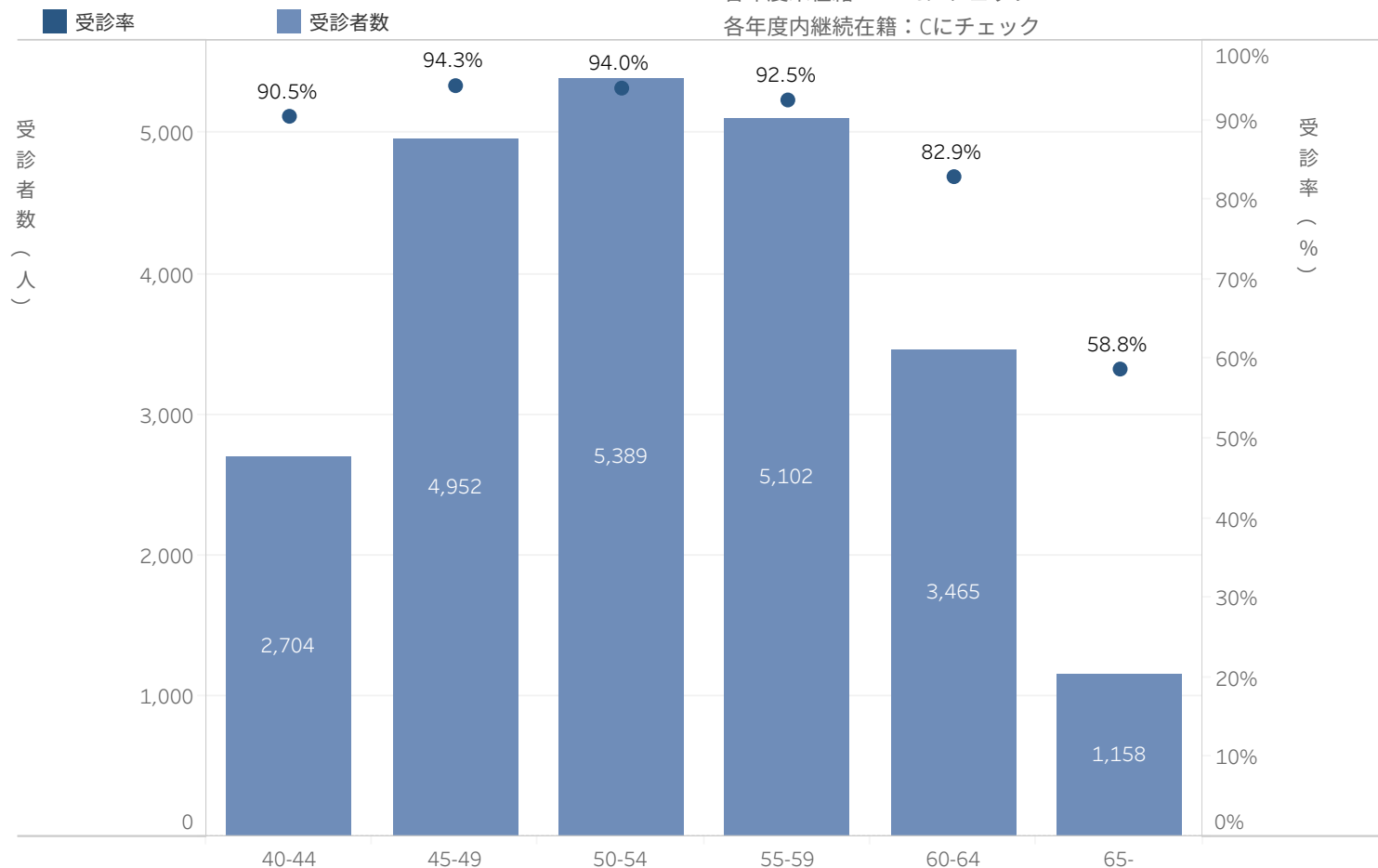
- ☒ 男性
☐ 女性

年齢区分
複数の値

事業所名
すべて

在籍状況

- ☒ A
☒ B
☒ C



受診状況	年齢区分					
	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
受診率	90.5%	94.3%	94.0%	92.5%	82.9%	58.8%
対象者数	2,988	5,249	5,731	5,513	4,179	1,971
受診者数	2,704	4,952	5,389	5,102	3,465	1,158

健診受診率（年齢別） 2022年度

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック

各年度末在籍：B・Cにチェック

各年度内継続在籍：Cにチェック

保険者区分

- ☒ 被保険者
☐ 被扶養者

性別

- ☐ 男性
☒ 女性

年齢区分

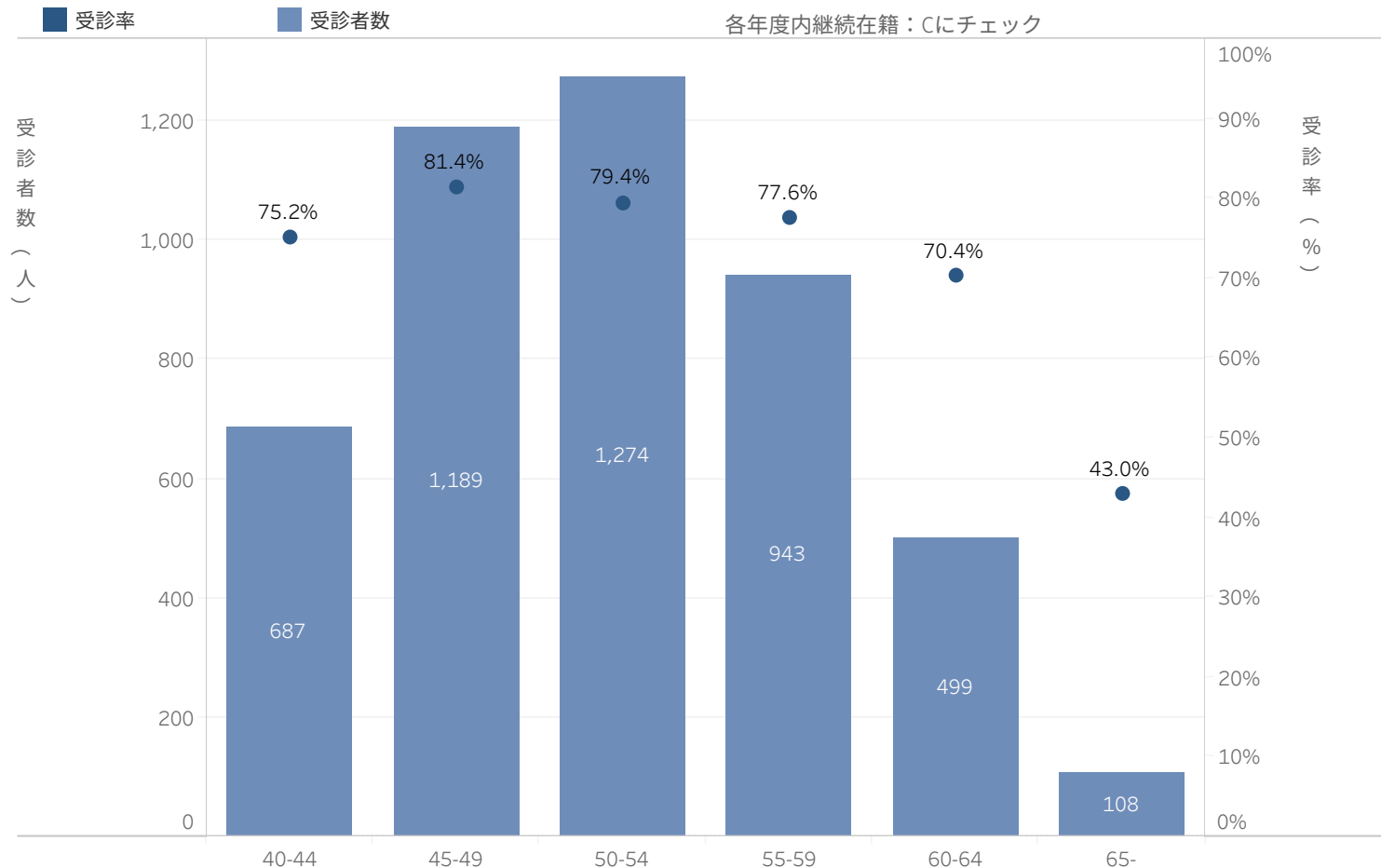
複数の値

事業所名

すべて

在籍状況

- ☒ A
☒ B
☒ C



受診状況	年齢区分					
	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
受診率	75.2%	81.4%	79.4%	77.6%	70.4%	43.0%
対象者数	914	1,460	1,604	1,215	709	251
受診者数	687	1,189	1,274	943	499	108

健診受診率（年齢別）2022年度

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック

各年度末在籍：B・Cにチェック

各年度内継続在籍：Cにチェック

保険者区分

- ☐ 被保険者
☒ 被扶養者

性別

- ☒ 男性
☐ 女性

年齢区分

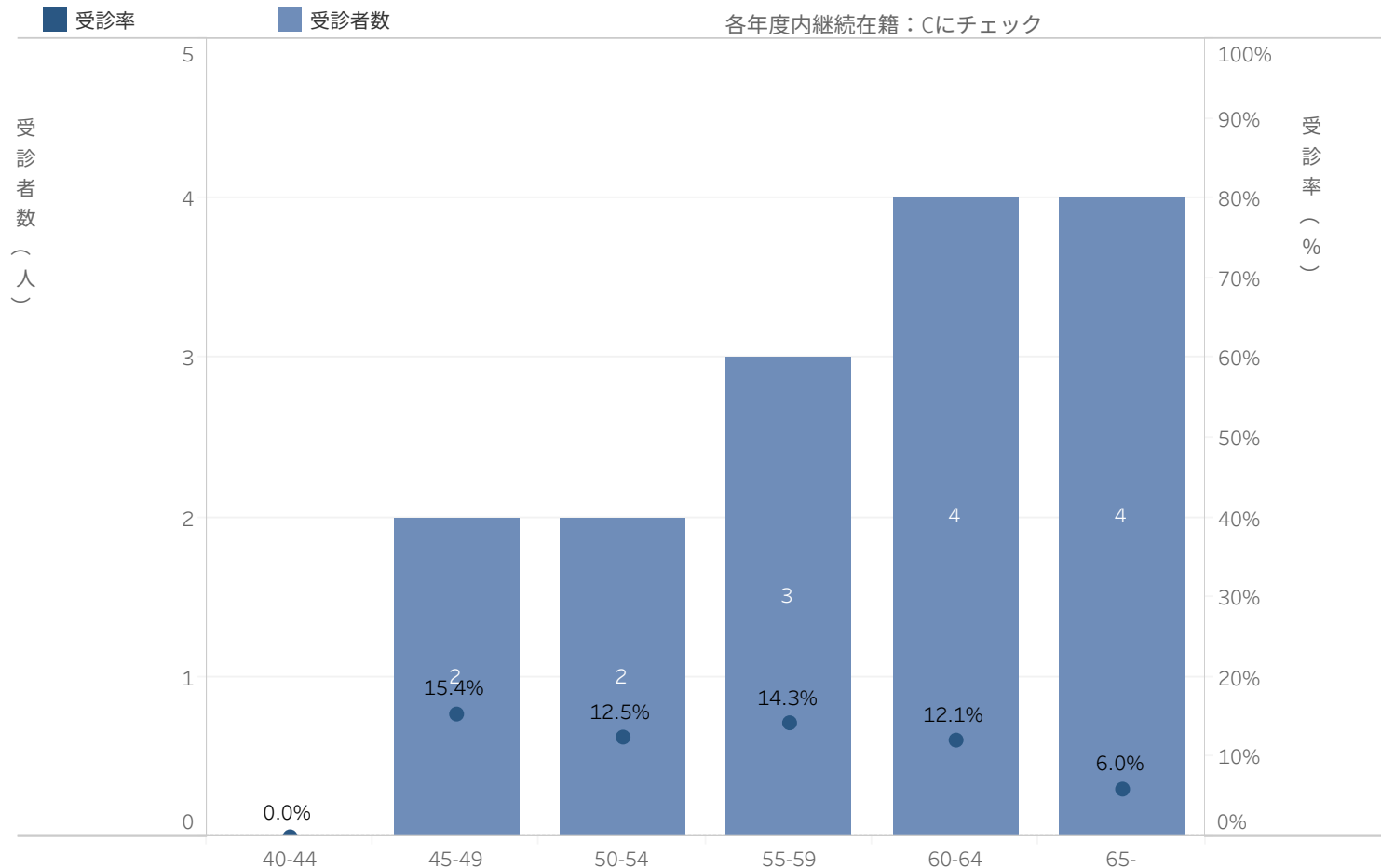
複数の値

事業所名

すべて

在籍状況

- ☒ A
☒ B
☒ C



受診状況	年齢区分					
	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
受診率	0.0%	15.4%	12.5%	14.3%	12.1%	6.0%
対象者数	15	13	16	21	33	67
受診者数	0	2	2	3	4	4

健診受診率（年齢別） 2022年度

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック

各年度末在籍：B・Cにチェック

各年度内継続在籍：Cにチェック

保険者区分

- ☐ 被保険者
☒ 被扶養者

性別

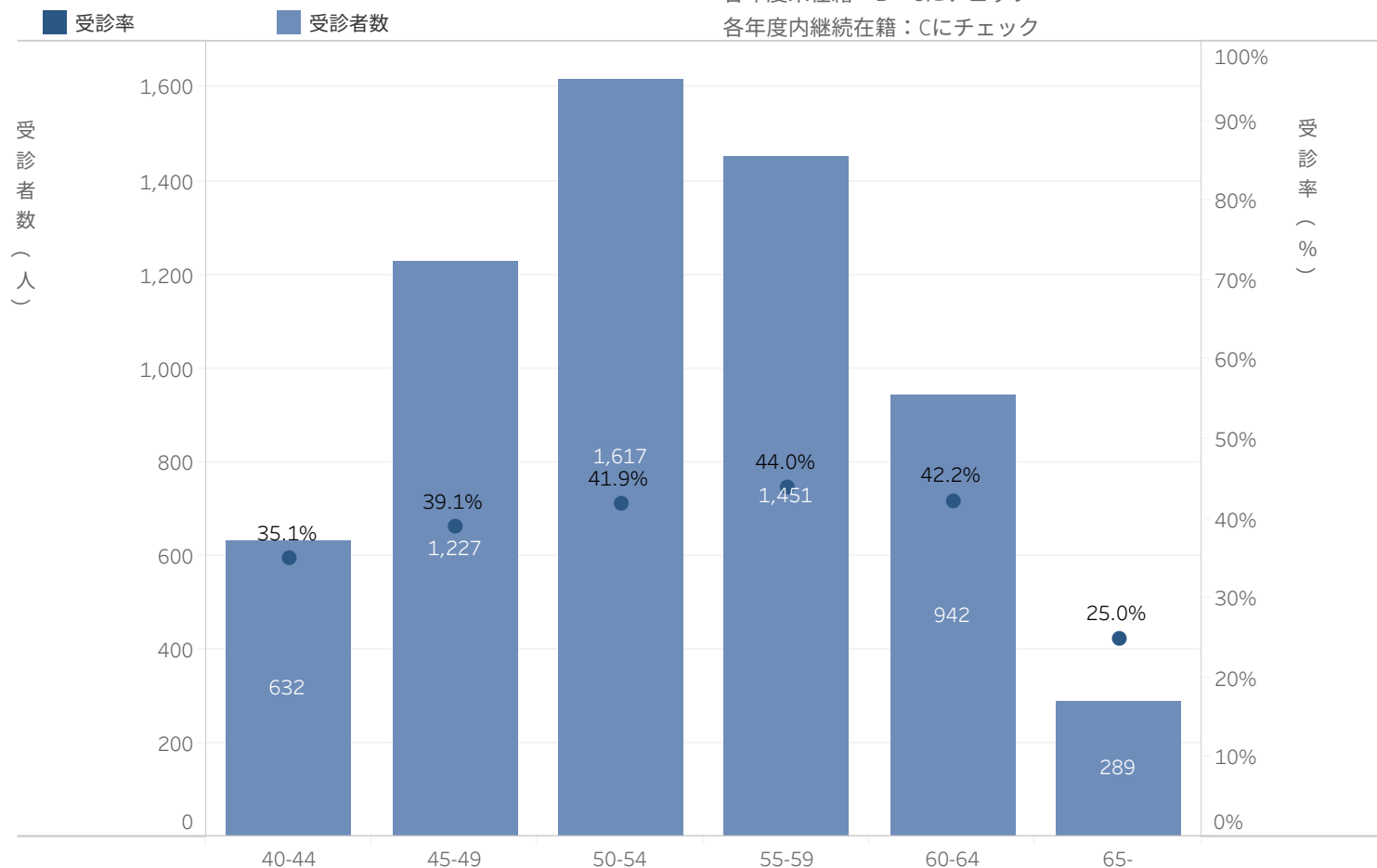
- ☐ 男性
☒ 女性

年齢区分
複数の値

事業所名
すべて

在籍状況

- ☒ A
☒ B
☒ C



受診状況	年齢区分					
	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-
受診率	35.1%	39.1%	41.9%	44.0%	42.2%	25.0%
対象者数	1,801	3,141	3,855	3,298	2,230	1,158
受診者数	632	1,227	1,617	1,451	942	289

健診受診率（全体）

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック

各年度末在籍：B・Cにチェック

各年度内継続在籍：Cにチェック

受診年度

☒ 2020

☒ 2021

☒ 2022

保険者区分

☒ 被保険者

☒ 被扶養者

性別

☒ 男性

☒ 女性

年齢区分

複数の値

事業所名

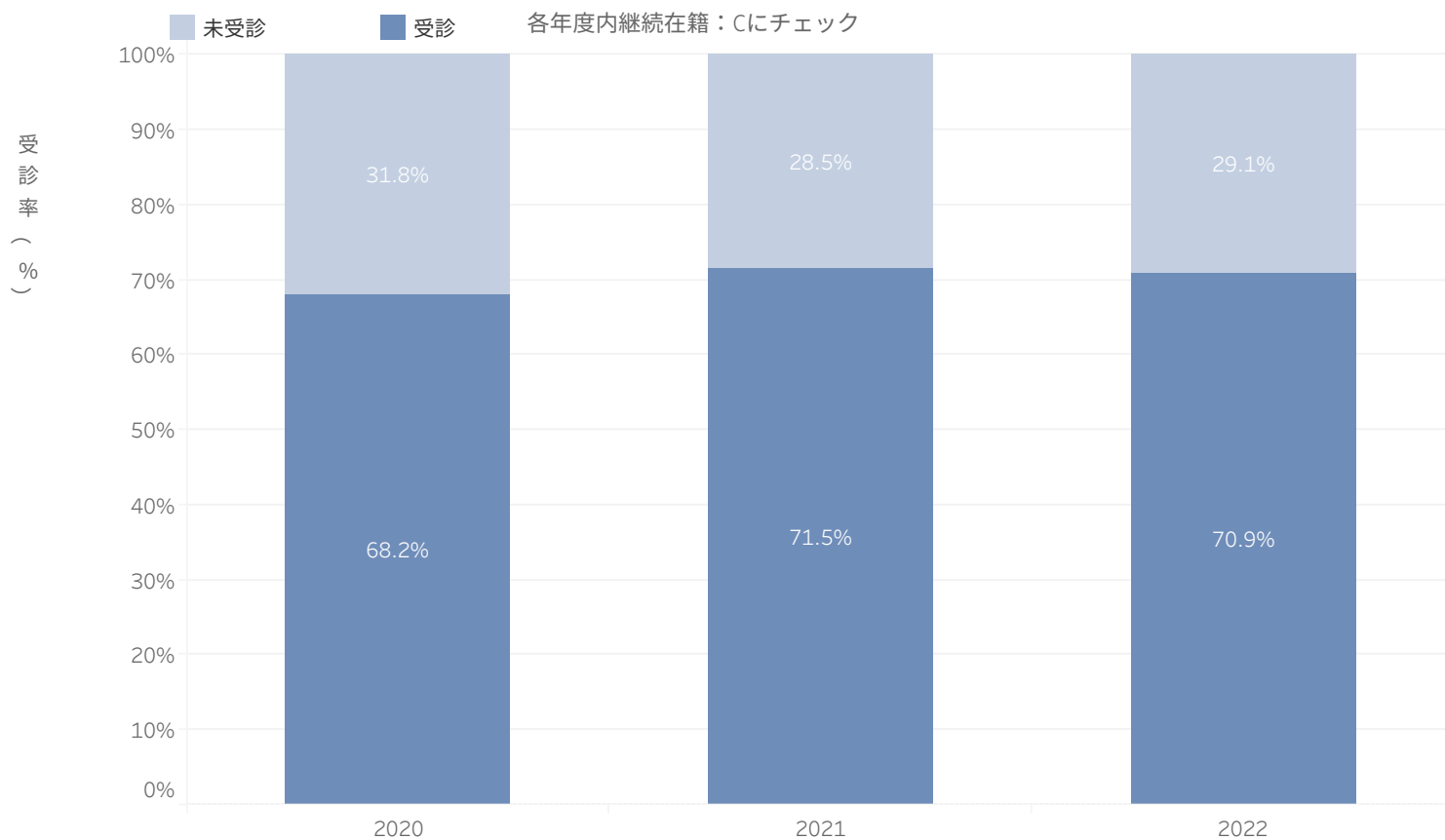
すべて

在籍状況

☒ A

☒ B

☒ C

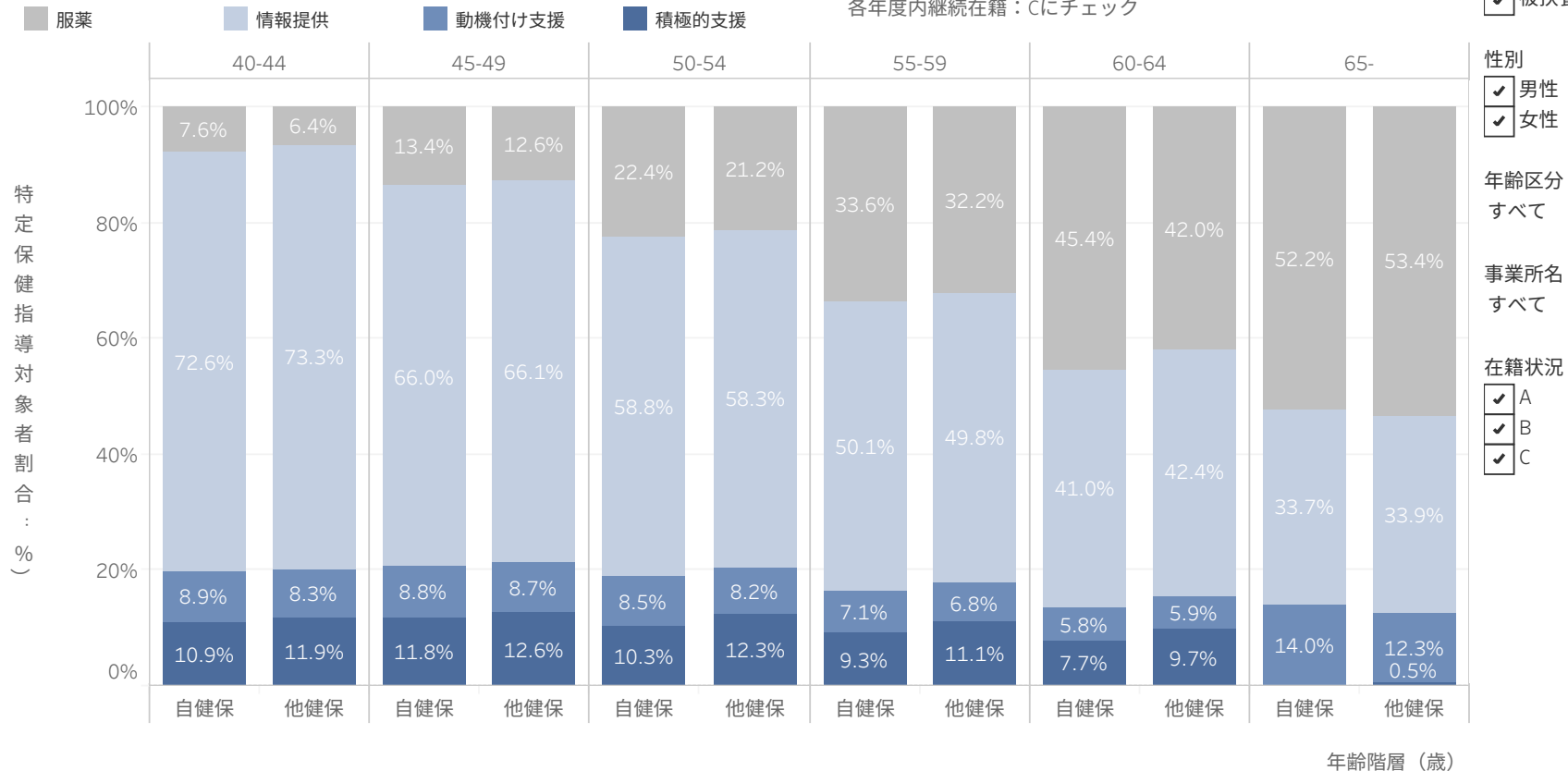


受診状況		受診年度		
		2020	2021	2022
割合	未受診	31.8%	28.5%	29.1%
	受診	68.2%	71.5%	70.9%
対象者数	未受診	15,851	13,933	13,789
	受診	33,926	34,923	33,643

年齢階層別 特定保健指導対象者割合（2022年度）

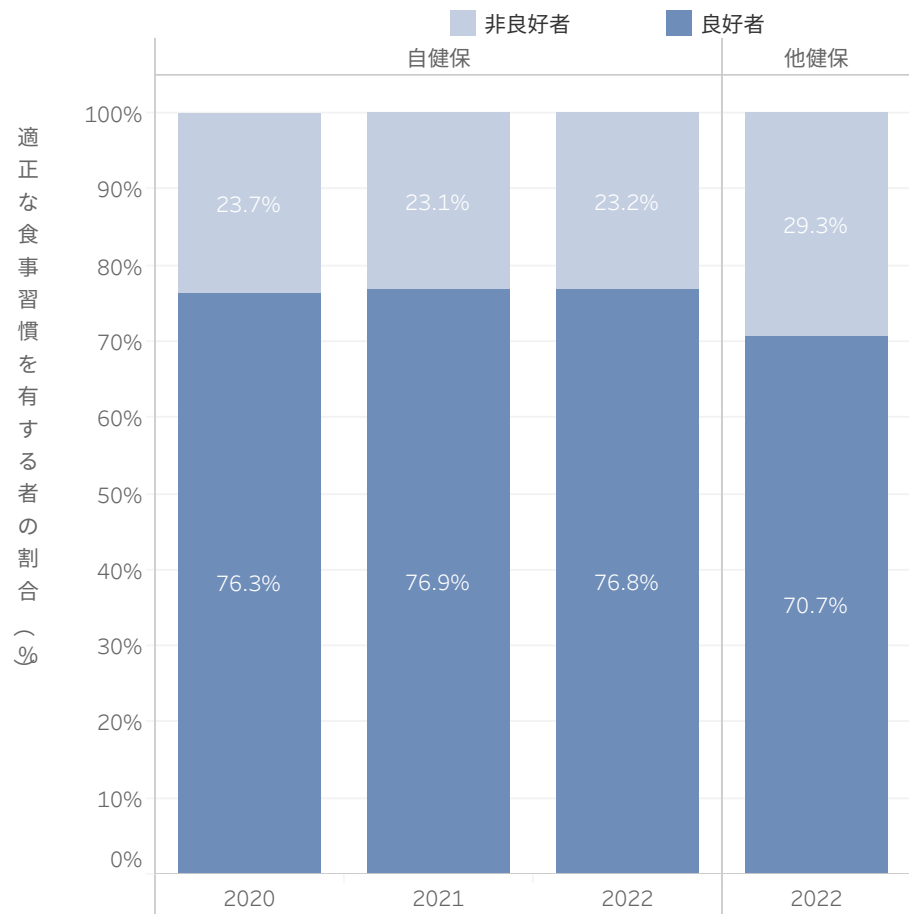
各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック
 各年度末在籍：B・Cにチェック
 各年度内継続在籍：Cにチェック

加入者区分
☒ 被保険者
☒ 被扶養者



保健指導レベル		40-44		45-49		50-54		55-59		60-64		65-	
		自健保	他健保	自健保	他健保	自健保	他健保	自健保	他健保	自健保	他健保	自健保	他健保
割合	服薬	7.6%	6.4%	13.4%	12.6%	22.4%	21.2%	33.6%	32.2%	45.4%	42.0%	52.2%	53.4%
	情報提供	72.6%	73.3%	66.0%	66.1%	58.8%	58.3%	50.1%	49.8%	41.0%	42.4%	33.7%	33.9%
	動機付け支援	8.9%	8.3%	8.8%	8.7%	8.5%	8.2%	7.1%	6.8%	5.8%	5.9%	14.0%	12.3%
	積極的支援	10.9%	11.9%	11.8%	12.6%	10.3%	12.3%	9.3%	11.1%	7.7%	9.7%		0.5%
人数	服薬	304		988		1,855		2,517		2,231		814	
	情報提供	2,921		4,866		4,866		3,755		2,015		526	
	動機付け支援	359		647		705		532		287		219	
	積極的支援	439		869		856		695		377			

適正な食事習慣を有する者の割合推移



各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック
各年度末在籍：B・Cにチェック
各年度内継続在籍：Cにチェック

受診年度

- ☒ 2020
- ☒ 2021
- ☒ 2022

加入者区分

- ☒ 被保険者
- ☒ 被扶養者

性別

- ☒ 男性
- ☒ 女性

年齢区分

複数の値

事業所名

すべて

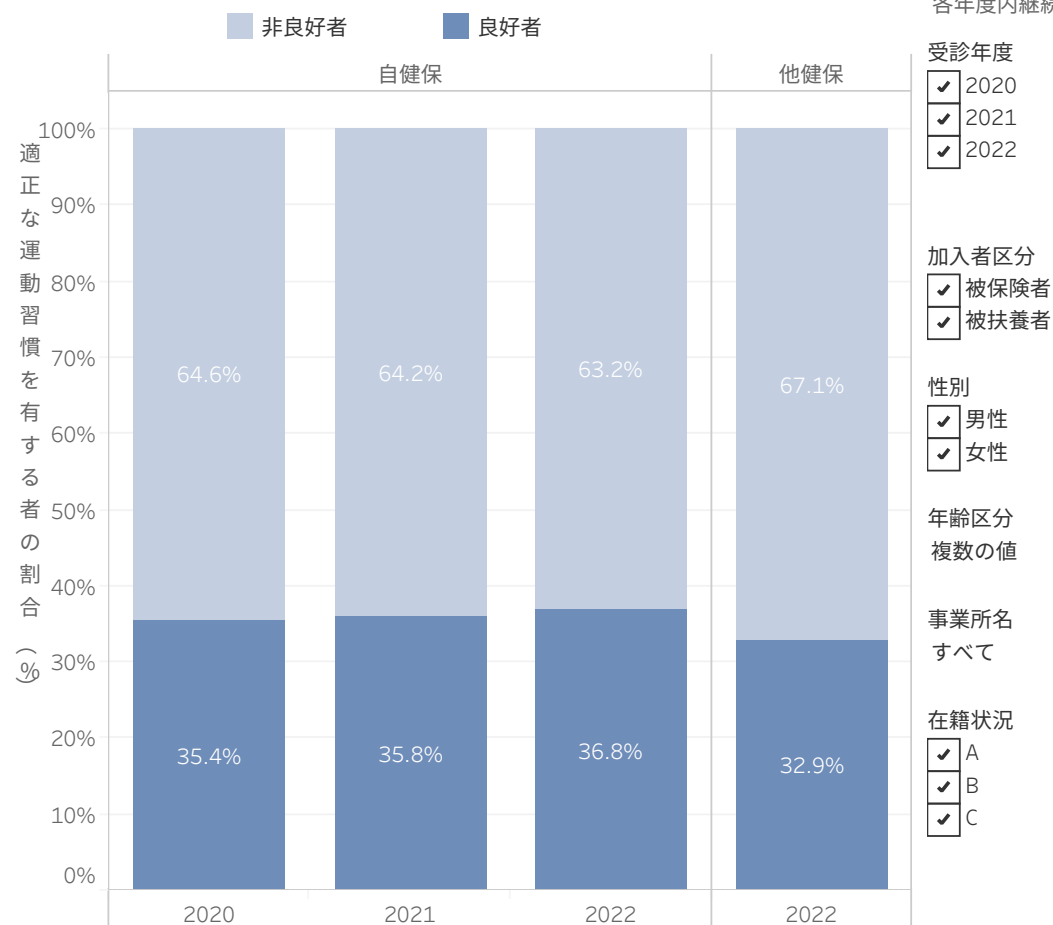
在籍状況

- ☒ A
- ☒ B
- ☒ C

適正な食事習慣を有する者の割合		2020	2021	2022	
		自健保	自健保	自健保	他健保
割合	非良好者	23.7%	23.1%	23.2%	29.3%
	良好者	76.3%	76.9%	76.8%	70.7%
人数	非良好者	4,797	7,900	7,662	
	良好者	15,417	26,341	25,351	

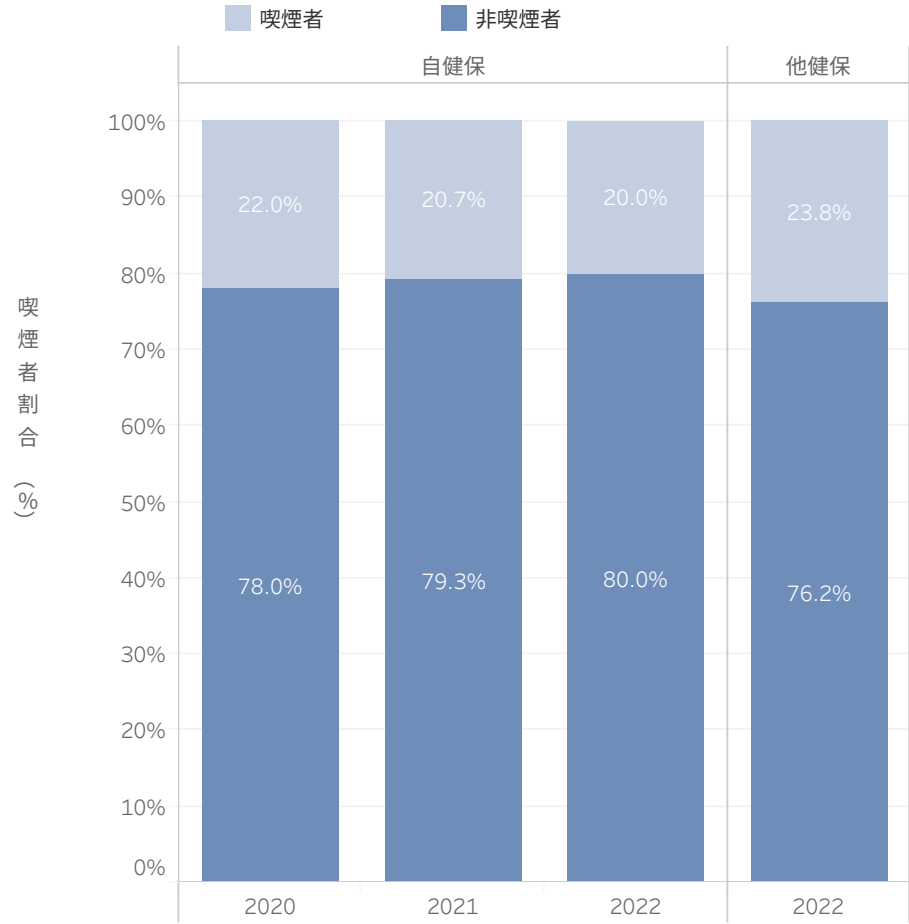
適正な運動習慣を有する者の割合推移

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック
 各年度末在籍：B・Cにチェック
 各年度内継続在籍：Cにチェック



適正な運動習慣を有する者の割合		自健保			他健保
		2020	2021	2022	2022
割合	非良好者	64.6%	64.2%	63.2%	67.1%
	良好者	35.4%	35.8%	36.8%	32.9%
人数	非良好者	21,676	22,162	21,004	
	良好者	11,889	12,379	12,242	

喫煙者割合推移



各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック
各年度末在籍：B・Cにチェック
各年度内継続在籍：Cにチェック

受診年度

- ☒ 2020
- ☒ 2021
- ☒ 2022

加入者区分

- ☒ 被保険者
- ☒ 被扶養者

性別

- ☒ 男性
- ☒ 女性

年齢区分

複数の値

事業所名

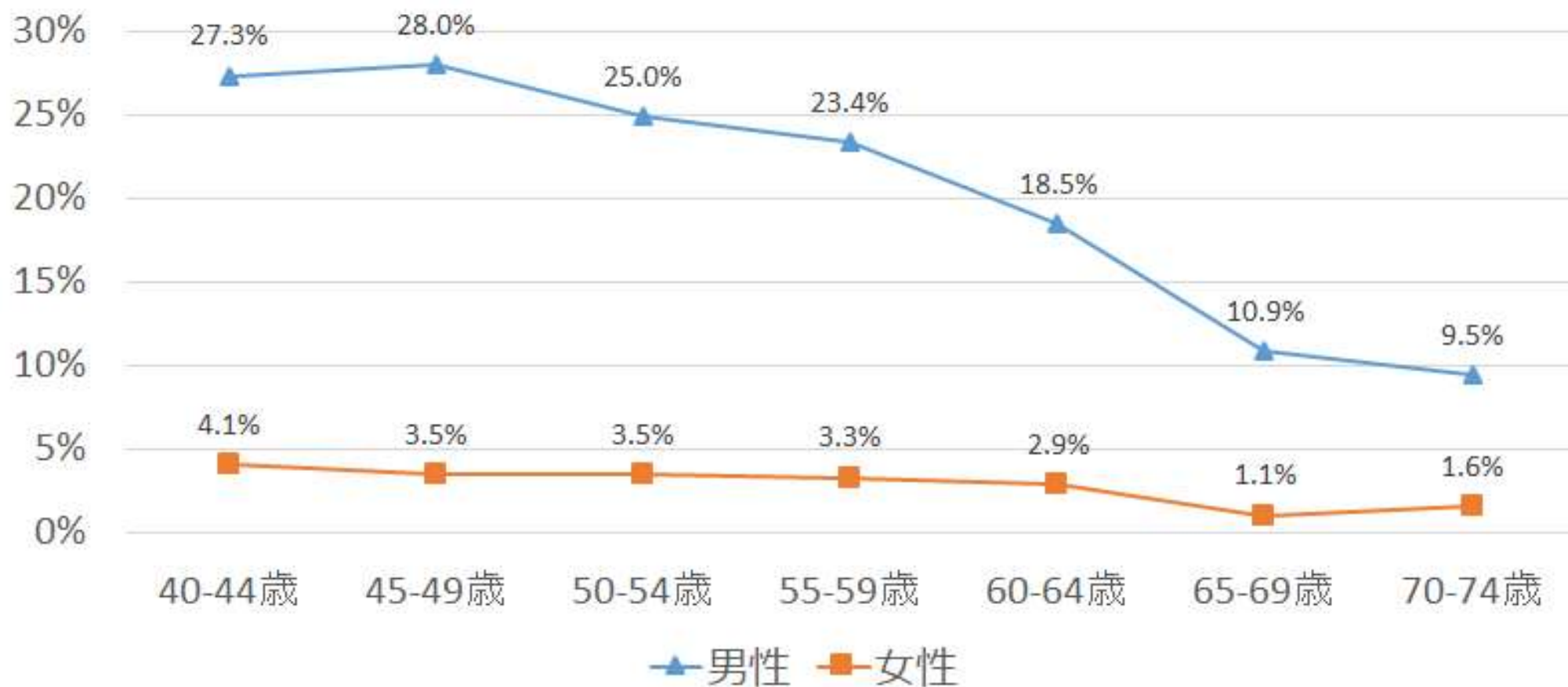
すべて

在籍状況

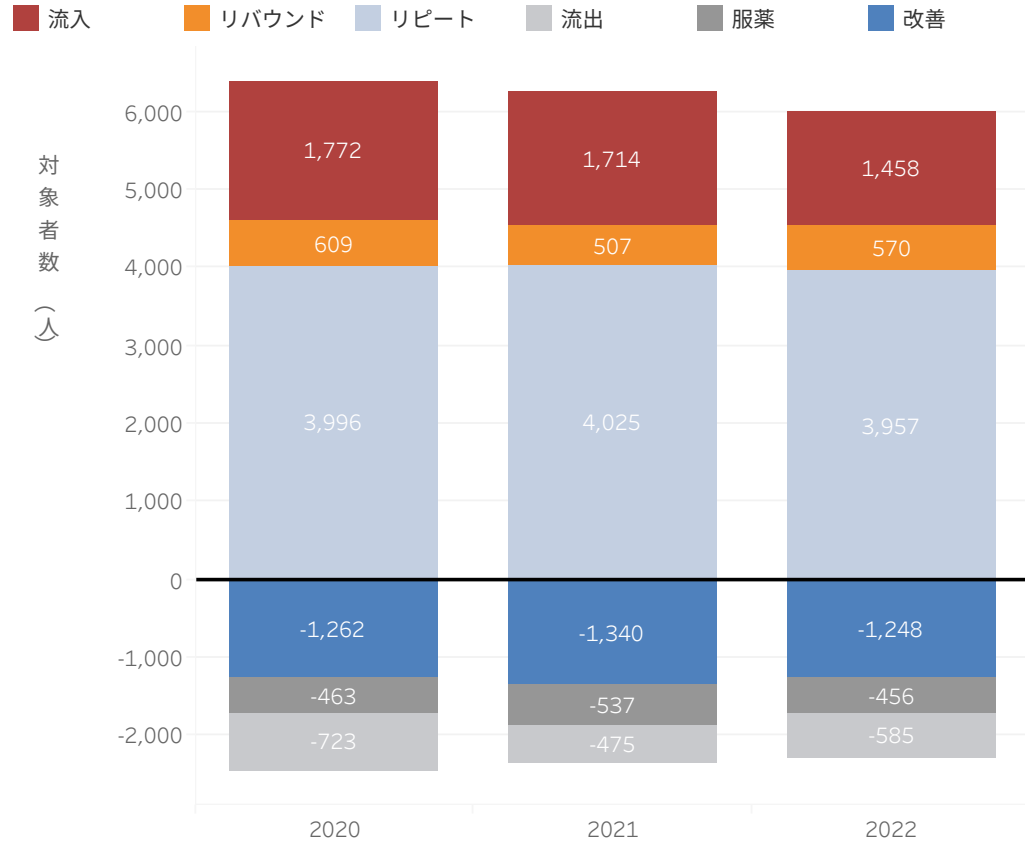
- ☒ A
- ☒ B
- ☒ C

喫煙者割合		自健保			他健保
		2020	2021	2022	2022
割合	喫煙者	22.0%	20.7%	20.0%	23.8%
	非喫煙者	78.0%	79.3%	80.0%	76.2%
人数	喫煙者	7,452	7,215	6,728	
	非喫煙者	26,472	27,704	26,913	

喫煙率（年齢構成別）



保健指導対象者 推移



受診年度

- ☒ 2020
- ☒ 2021
- ☒ 2022

加入者区分

- ☒ 被保険者
- ☒ 被扶養者

性別

- ☒ 男性
- ☒ 女性

・流入 : 当年度が特定保健指導対象
かつ
前年度が特定保健指導対象外（情報提供・判定不能
・40歳未満・非加入者・健診未受診等）の者
※ただし、リバウンドの対象者は除く

・リバウンド : 当年度が特定保健指導対象
かつ 前年度が情報提供（服薬問わず）
かつ 前々年度が特定保健指導対象者

・リピート : 当年度・前年度ともに特定保健指導対象者

・改善 : 当年度が情報提供（服薬なし）
かつ 前年度が特定保健指導対象者

・服薬 : 当年度が情報提供（服薬あり）
かつ 前年度が特定保健指導対象者

・流出 : 当年度が非加入者・健診未受診者
かつ 前年度が特定保健指導対象者

階層		受診年度		
		2020	2021	2022
対象者	流入	1,772	1,714	1,458
	リバウンド	609	507	570
	リピート	3,996	4,025	3,957
	合計	6,377	6,246	5,985
非対象者	改善	1,262	1,340	1,248
	服薬	463	537	456
	流出	723	475	585
	合計	2,448	2,352	2,289

健康マップ

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック
各年度末在籍：B・Cにチェック..

加入者区分
☒ 被保険者
☒ 被扶養者

性別
☒ 男性
☒ 女性

年齢区分
複数の値

事業所名
すべて

在籍状況
☒ A
☒ B
☒ C

		生活習慣病で未通院					生活習慣病で通院		
生活習慣病レベル		不明	正常	保健指導域	受診勧奨域	要治療域	通院中 (合併症無)	通院中 (合併症有)	通院中 (重篤)
該当人数	2022年度	38,585人	4,559人	7,427人	8,272人	2,130人	12,190人	4,153人	265人
	2021年度	39,000人	4,622人	7,808人	8,846人	2,323人	12,232人	4,133人	263人
	2020年度	40,636人	4,665人	7,603人	8,774人	2,354人	11,911人	3,911人	237人
該当割合	自健保	2022年度	11.7%	19.0%	21.2%	5.5%	31.3%	10.6%	0.7%
		2021年度	11.5%	19.4%	22.0%	5.8%	30.4%	10.3%	0.7%
		2020年度	11.8%	19.3%	22.2%	6.0%	30.2%	9.9%	0.6%
	他健保	2022年度	21.9%	22.5%	20.1%	4.9%	22.6%	7.7%	0.4%

・不明：健診を未受診等、健康状態を把握するための情報がなく、かつ生活習慣病関連の受診歴もない・正常：保健指導基準内
・保健指導域：保健指導基準に1つでも該当
・受診勧奨域：受診勧奨基準に1つでも該当
・要治療域：要治療基準に1つでも該当
・通院中（合併症無）：2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症の受診歴があり、合併症はない状態・通院中（合併症有）：糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患の受診歴がある状態・通院中（重篤）：入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期の状態

		保健指導基準	受診勧奨基準	要治療基準
血糖	空腹時血糖	100以上	110以上	126以上
	HbA1c	5.6以上	6.0以上	6.5以上
血圧	収縮期血圧	130以上	140以上	160以上
	拡張期血圧	85以上	90以上	100以上
脂質	中性脂肪	150以上	300以上	500以上
	LDL	120以上	140以上	180以上
	HDL	なし	39以下	34以下

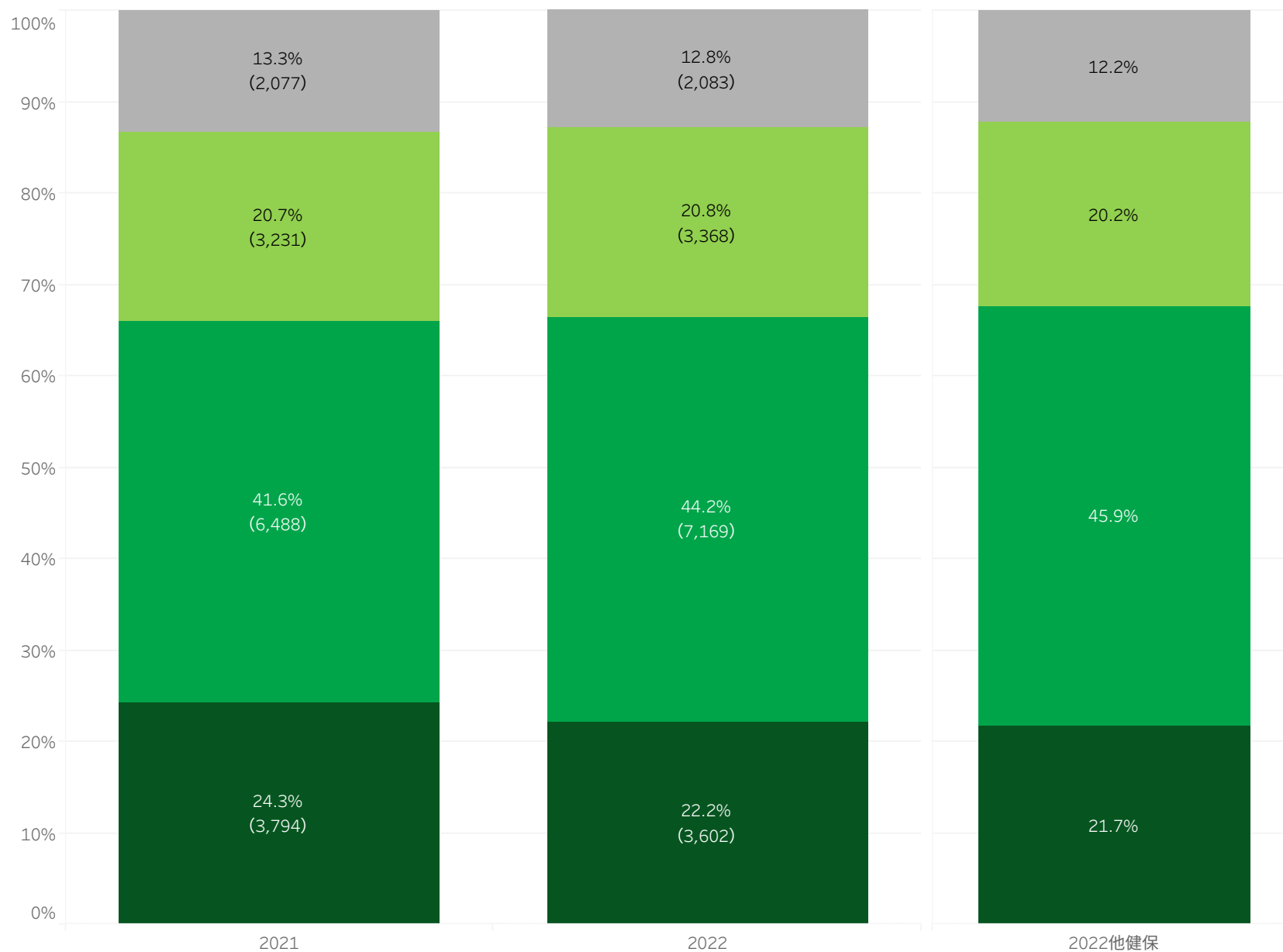
レセプト種別毎 医療費構成割合

加入者区分
☒ 被保険者
☒ 被扶養者

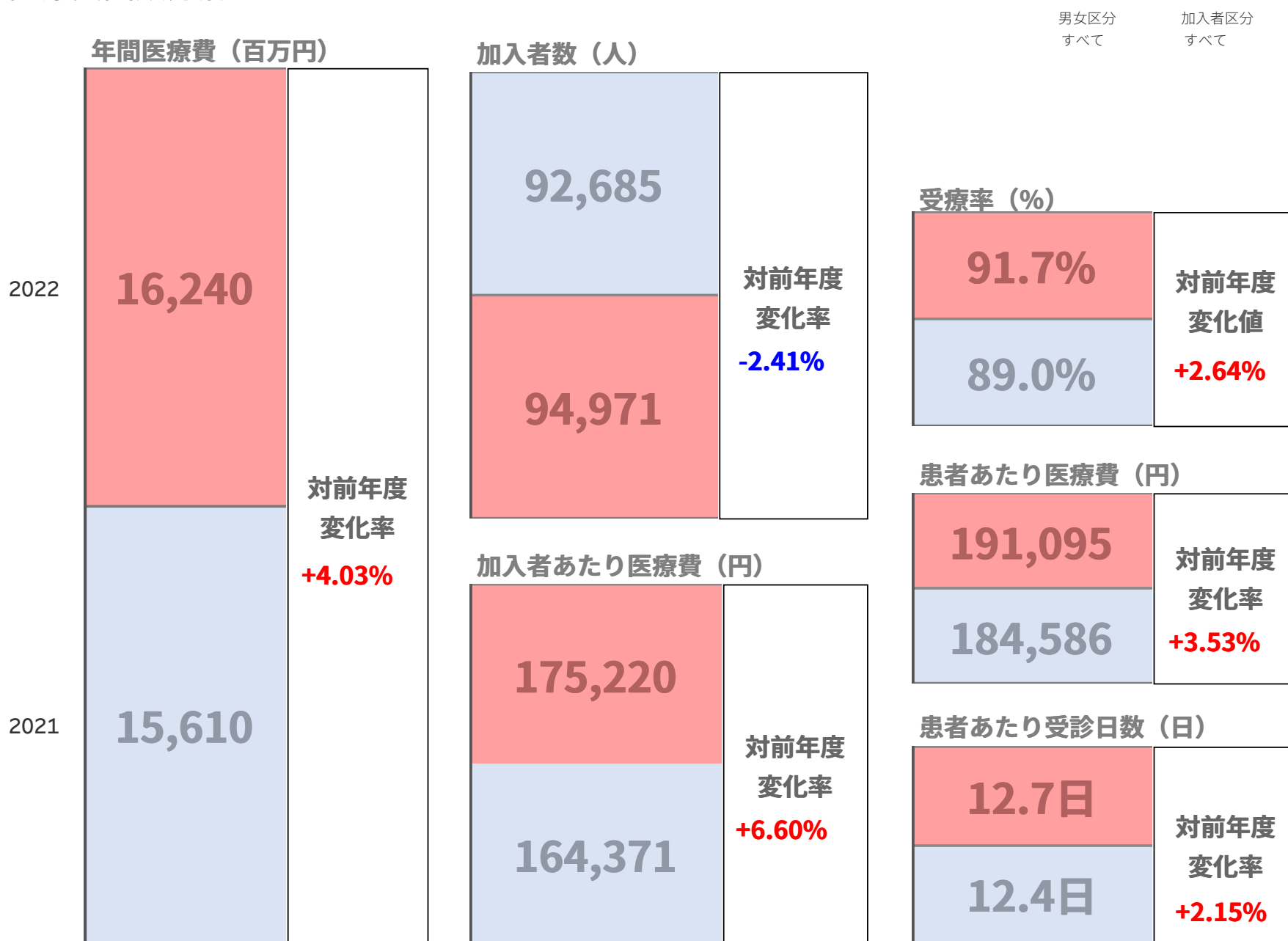
レセプト種別
☒ 歯科
☒ 調剤
☒ 通院
☒ 入院(DPC含む)

■ 歯科
■ 調剤
■ 通院
■ 入院(DPC含む)

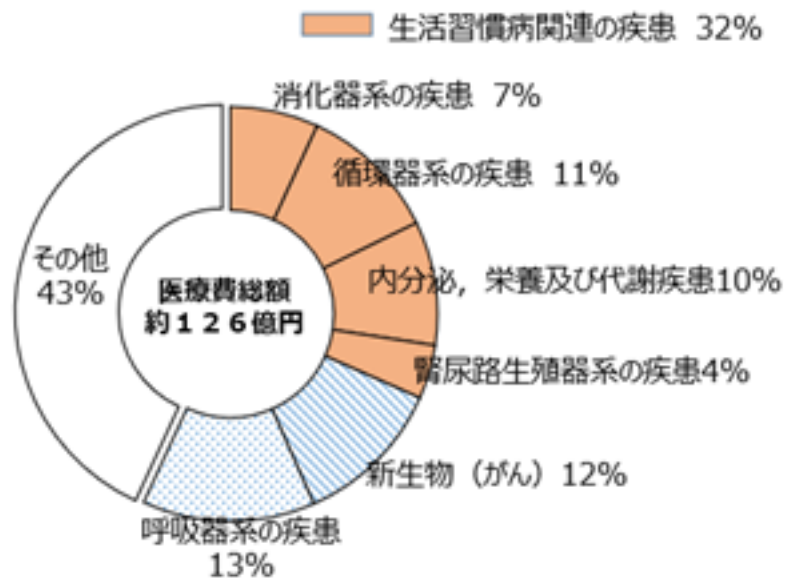
医療費構成割合 (%)



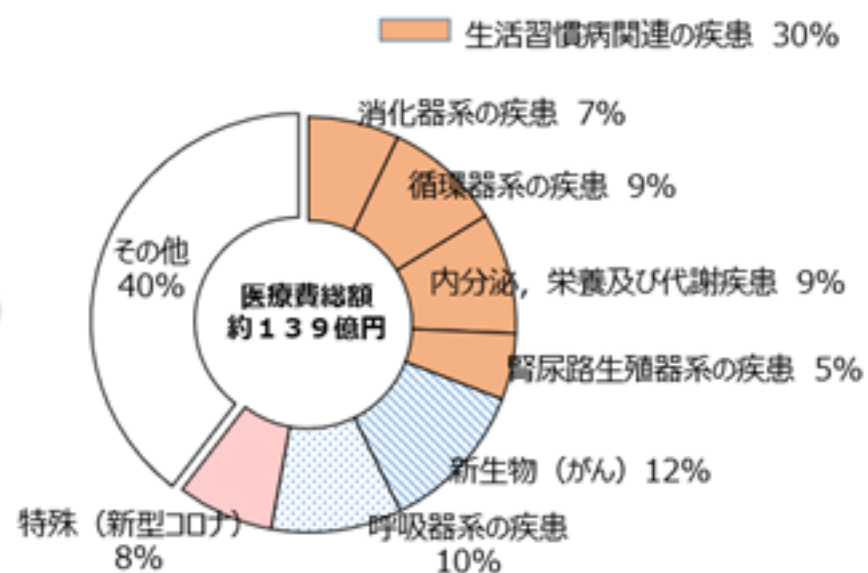
医療費因数分解



【第2期計画開始時点（H30）】

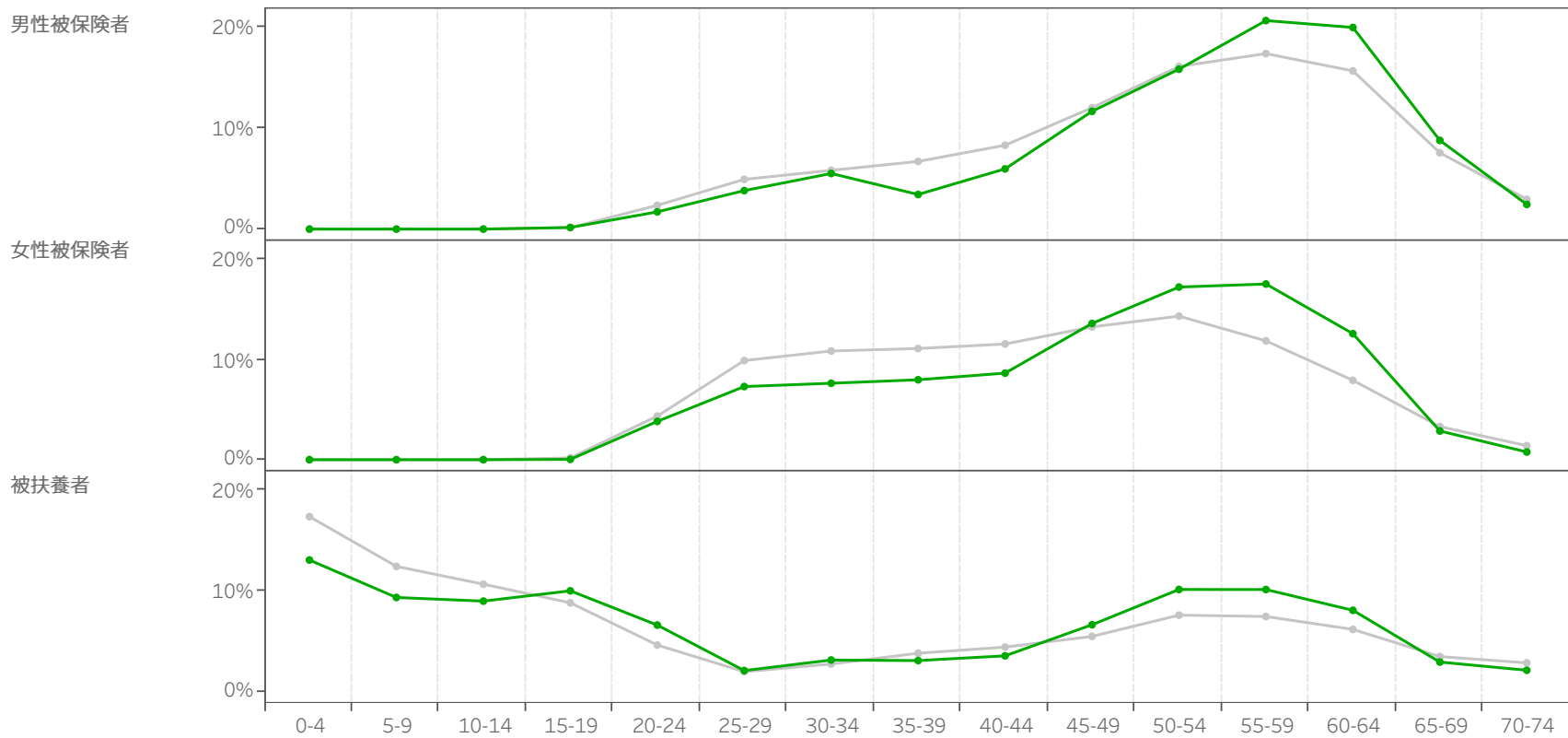
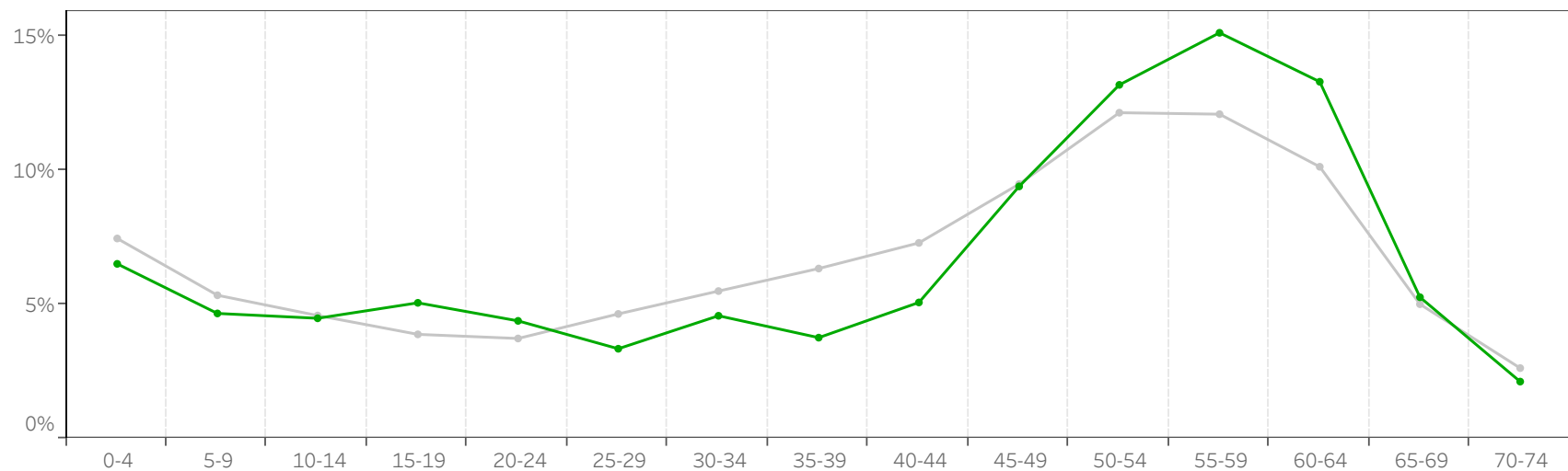


【現在（R4）】



年齢別医療費構成割合

■ 自健保 ■ 他健保 加入者区分 すべて 年齢区分 すべて



CKD（慢性腎臓病）重症度分類別 受診状況

各年度内1日でも在籍：A・B・Cの全てにチェック
各年度末在籍：B・Cにチェック
各年度内継続在籍：Cにチェック

加入者区分
☒ 被保険者
☒ 被扶養者

性別
☒ 男性
☒ 女性

在籍状況
☒ A
☒ C

CKD重症度分類				尿蛋白 区分			総計
				A1	A2	A3	
				正常【-】	軽度蛋白尿【±】	高度蛋白尿【+〜】	
e G F R 区 分	G1	正常	90以上	1,879 (1,729)	93 (85)	41 (34)	2,013 (1,848)
	G2	正常または軽度低下	60~90未満	14,423 (13,500)	785 (718)	249 (217)	15,457 (14,435)
	G3a	軽度〜中等度低下	45~60未満	1,835 (1,530)	110 (92)	73 (43)	2,018 (1,665)
	G3b	中等度〜高度低下	30~45未満	75 (35)	12 (4)	17 (5)	104 (44)
	G4	高度低下	15~30未満	8 (1)	1 (0)	8 (1)	17 (2)
	G5	末期腎不全	15未満	0 (0)	1 (0)	10 (0)	11 (0)
総計				18,220 (16,795)	1,002 (899)	398 (300)	19,620 (17,994)

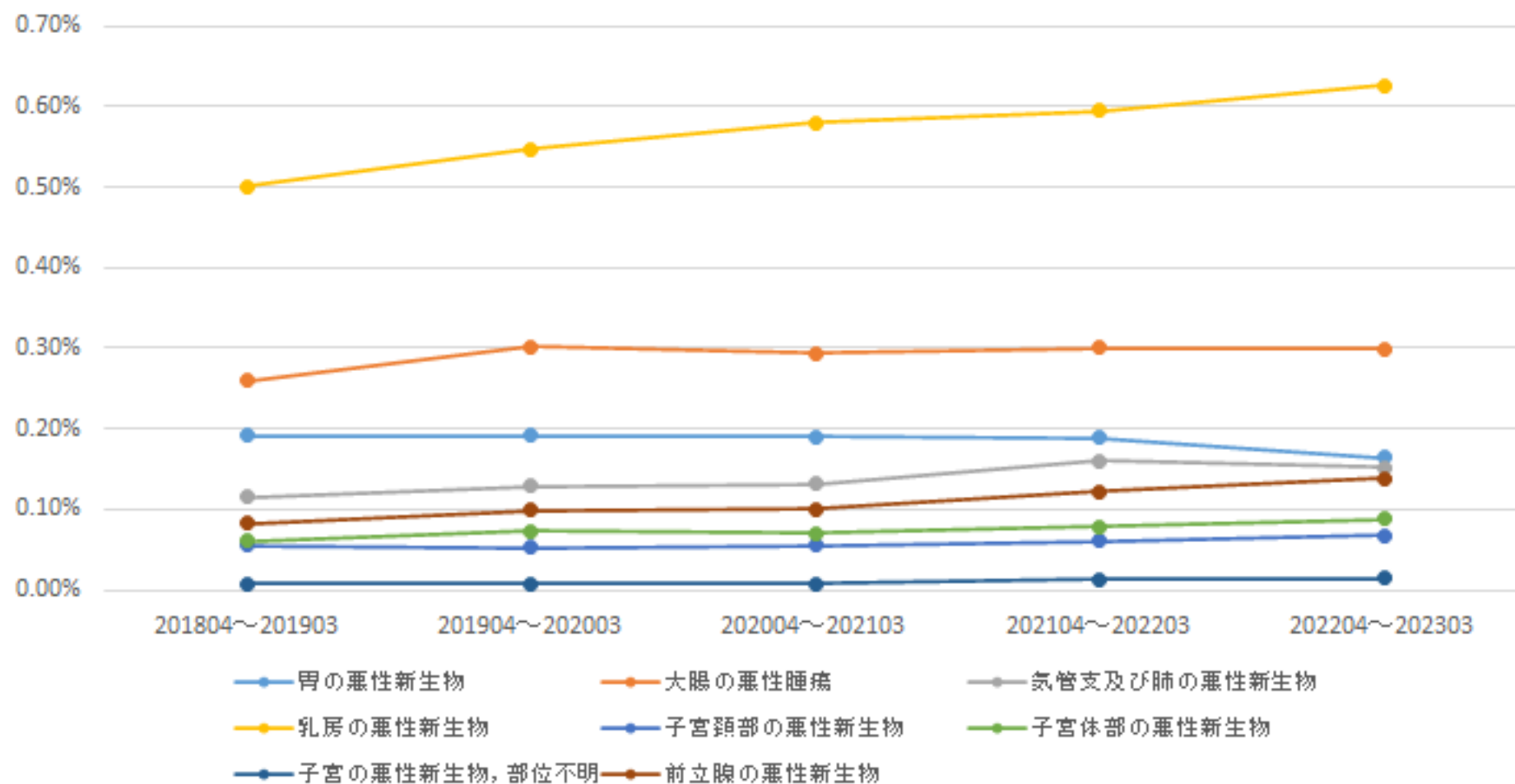
・上段 ：該当者数

・下段（ ）内：医療機関未受診者

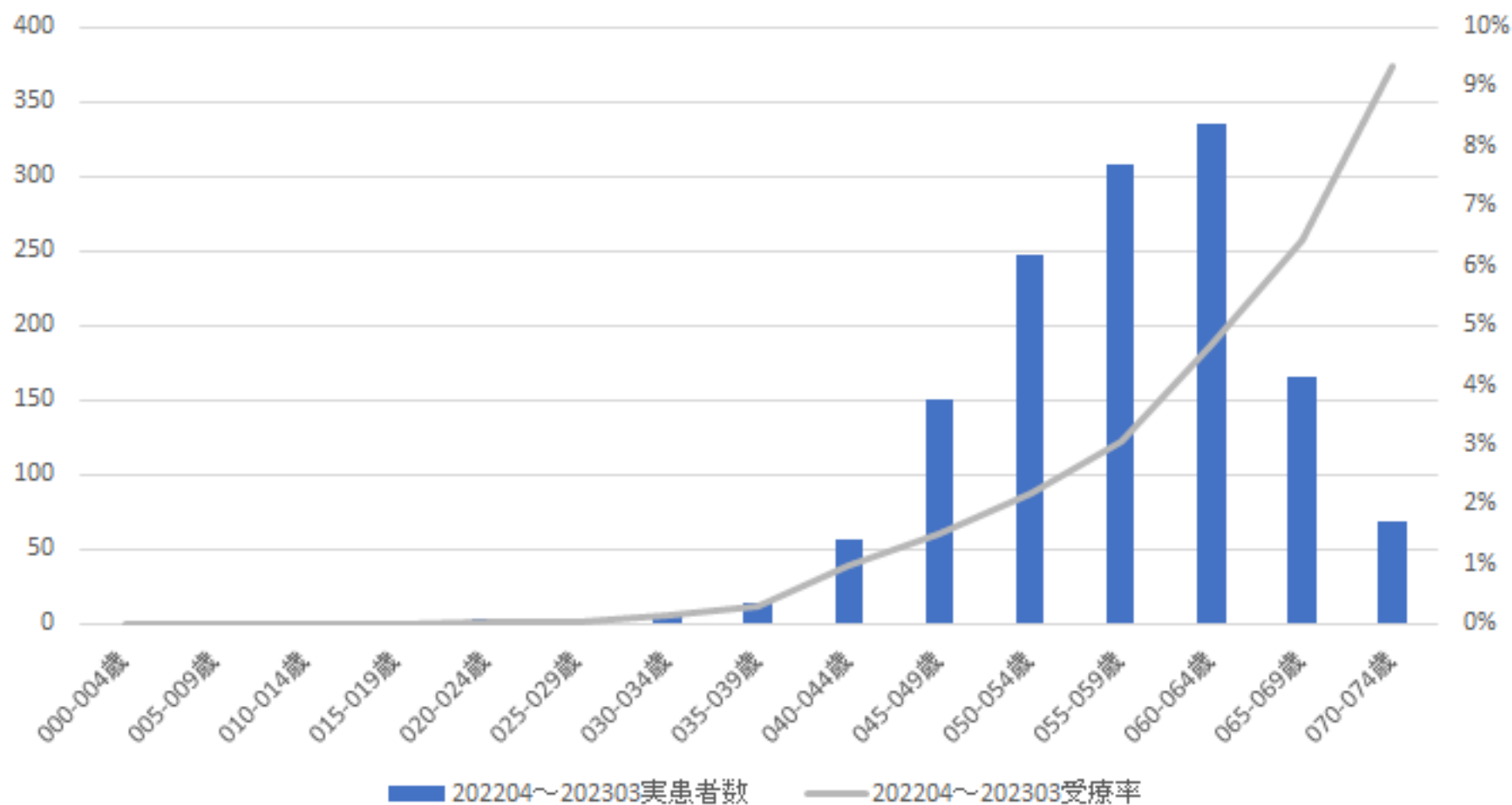
・医療機関未受診：慢性腎臓病、その他腎疾患での未受診者

・疑い傷病 ：含む

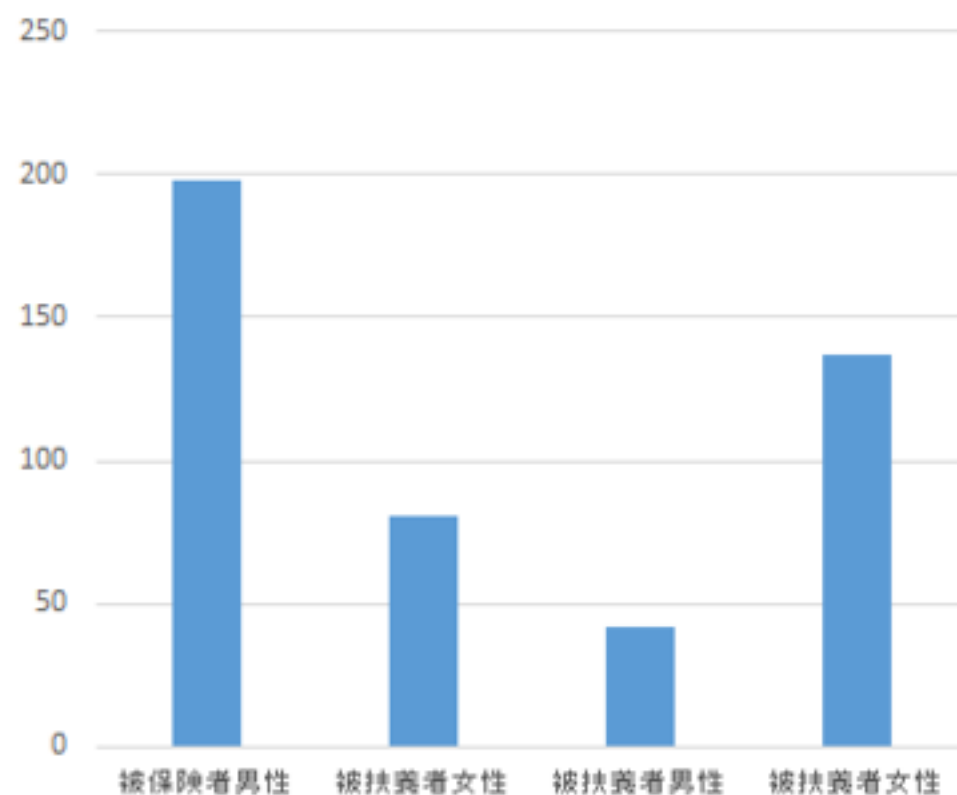
悪性新生物受療率(年度別)



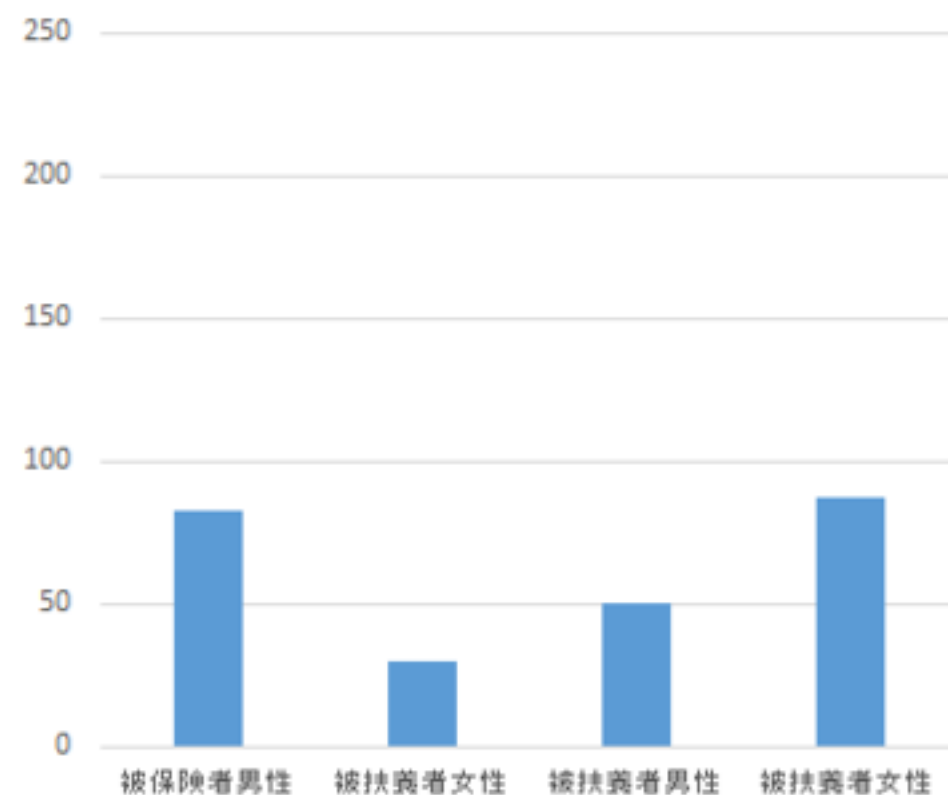
主な悪性新生物の実患者数と受療率

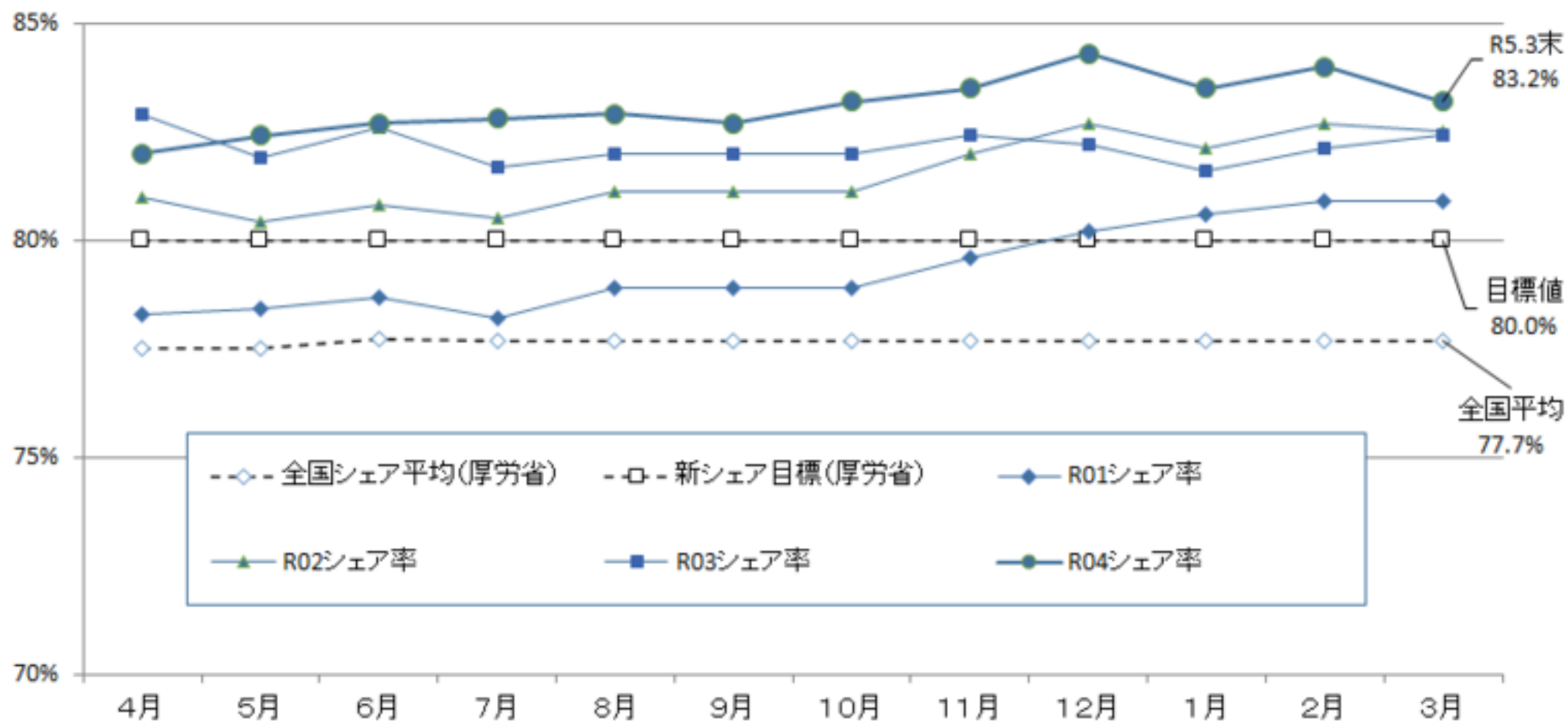


頻回受診の状況(2022年度・延人数)
[月15回以上の受診]



重複(はしご)受診の状況(2022年度・延人数)
[同一月・同一疾病で4医療機関以上]





STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, ウ	被保険者の特定健診受診率は、厚労省の目標値（90%）を達成しているものの、健診結果が提出されていない未受診者が存在し、生活習慣の改善が必要な者の把握漏れが残る	➡	事業主と連携して未受診者の状況（未受診・報告漏れ・データ欠落など）の確実な把握	✓
2	イ, ウ	被扶養者の特定健診受診率は、被保険者に比べて低く、生活習慣の改善が必要な者の抽出・把握が不十分	➡	健診対象施設増加等受診機会の拡大や健康保険担当課長会議などを活用した受診誘導を強化	✓
3	エ, オ, カ	特定保健指導の参加率は、被保険者に比べて被扶養者は相当低く、生活習慣改善が必要な者への機会提供が不十分	➡	被扶養者への積極的アプローチ等による参加の誘導を強化	✓
4	シ	慢性腎臓病の発症リスク者について、医療機関未受診者が一定数おり、放置による重症化のおそれ	➡	慢性腎臓病の発症リスク者に対する施策を新たに実施	
5	コ, ス, セ, ソ	人間ドック等における各種がん検診の施策を実施しており、一定数の受診者はあるものの、受診率が伸び悩み	➡	がん健診の受診機会の拡大の他、補助割合や検査メニューを見直し	
6	オ	喫煙者の割合は減少傾向ではあるものの、厚労省の目標値（R4年度12%）は未達成	➡	疾病リスクの低減を目的とした、オンライン禁煙サポートと禁煙外来治療に対する補助	
7	オ, キ	個人の性別、年齢、健診（問診）結果に基づく個人々人向けの情報や、健康状態改善に向けた行動変容の支援が不十分	➡	I C Tを活用した情報提供ツールの各種機能の充実	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者数は86,695人で、被保険者数43,601人、被扶養者数43,094人、扶養率は0.99である。	➡	加入者数が多く、加入者一人ひとりの支援がおろそかにならないよう施策に取り組む必要がある。
2	事業所数は36あり、エネルギー事業のほか、送配電事業、情報通信事業、生活・ビジネスソリューション事業など多岐に亘り、事業場は近畿エリアが中心であるものの、全国にも点在している。	➡	事業所数が多く、全国に点在する加入者への対応が必要である。
3	当健保は医療専門職を有しておらず、医的指導は事業主の産業医・保健師等、もしくは外部事業者の委託により実施している。	➡	施策を効果的に実施するにあたり、外部事業者の積極的活用が有効である。
4	前期高齢者は2,328人で、全体の2.7%である。	➡	前期高齢者の加入率は全国平均（R4:15.1%）に比べて低いことから、前期高齢者の健康状態の悪化は納付金への影響が大きい。
5	被保険者の年齢構成は40歳以上が68.0%、うち男性が82.4%を占めている。一方、被扶養者の年齢構成は40歳以上が32.4%、うち女性が99.3%を占めている。	➡	被扶養者向けの健診受診促進にあたって、女性特有の健康課題を意識した取り組み検討が必要である。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の特定健診・特定保健指導の実施率は厚労省の目標値（単一健保）を達成しているが、被扶養者の実施率は相当低い。	➡	被扶養者の特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けた施策の検討が必要である。

2	非肥満者に対する生活習慣病リスク保有者への保健指導により重要化予防に取り組んでいるが、慢性腎臓病リスク者への介入ができていない。	➡	慢性腎臓病リスク者への受診勧奨や予防保健指導による介入が必要である。
3	在宅がん健診（郵送）、HPV検査（郵送）、禁煙治療補助の利用状況は低迷している。	➡	利用状況が低迷している施策は、効果的な内容への見直しが必要である。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
データ分析結果に基づき、生活習慣病関連疾患と新生物に重点をおいた保健事業を展開し、加入者の健康増進および疾病の罹患・重症化の予防に努めることで、医療費の抑制とともに、加入者のＱＯＬの向上と事業主の健康経営への取り組みに貢献する。

事業全体の目標
特定健診・特定保健指導の実施率の向上と、各種施策の実施による疾病の罹患・重症化の予防の他、各評価指標を向上させる。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「すこやか」発行
保健指導宣伝	健康情報「すまいる」配信
保健指導宣伝	ホームページ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定健康診査事業	特定健診結果通知
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話健康相談【無料】（ファミリー健康相談・メンタルヘルスカウンセリング）
保健指導宣伝	医療費通知・ジェネリック医薬品利用促進通知
保健指導宣伝	I C Tを活用した加入者の健康づくりの促進
疾病予防	重症化予防保健指導（非肥満）
疾病予防	重症化予防保健指導（若年層）
疾病予防	慢性腎臓病予防保健指導
疾病予防	電話保健指導（前期高齢者）
疾病予防	医療機関受診履歴通知
疾病予防	人間ドック助成
疾病予防	婦人科健診助成
疾病予防	HPV検査（郵送）
疾病予防	胃がんリスク層別化検査【A B C 検診】（郵送）
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	無料歯科健診
体育奨励	スポーツクラブ等利用（法人会員）
その他	重複・頻回受診等対策
その他	常備薬の斡旋
その他	事業主との健康施策相互支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						実施計画								
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
加入者への意識づけ																				
保健指導 宣伝	5	既存	機関誌「すこやか」発行	全て	男女	0～74	加入者 全員	1	ケ,ス	掲載内容を企画・編集し定期的に発行	シ	編集・印刷・配送を外部事業者に委託	14,709	-	-	-	-	-	健康づくりに関する定期的な情報発信によるヘルスリテラシーの向上	該当なし
													・発行時期ごとの掲載項目を設定のうえ、タイムリーな内容を組み入れた情報を掲載 ・発行頻度の見直しも含め、情報発信方法を順次見直し	順次見直し	順次見直し	順次見直し	順次見直し	順次見直し		
	発行回数(【実績値】 4回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)-												設定なし (アウトカムは設定されていません)							
	5	既存	健康情報「すまいる」配信	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ,ス	掲載内容を企画・編集し定期的に配信	シ	編集を外部事業者に委託	123	-	-	-	-	-	健康づくりに関する定期的な情報発信によるヘルスリテラシーの向上	該当なし
													季節性の疾病情報などのタイムリーな内容を組み入れた情報を配信	順次見直し	順次見直し	順次見直し	順次見直し	順次見直し		
発行回数(【実績値】 4回 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：-回 令和8年度：-回 令和9年度：-回 令和10年度：-回 令和11年度：-回)-												- (アウトカムは設定されていません)								
5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	加入者 全員	1	エ,ケ,ス	加入者が必要とする最新の情報や必要な情報をホームページに掲載	シ	作成・運用を外部事業者に委託	1,220	-	-	-	-	-	保健事業等施策の閲覧性を高め、加入者の利便性を向上	該当なし	
												最新の情報や必要な情報をタイムリーに掲載	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
(アウトプットは設定されていません)												設定なし (アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																				
特定健康 診査事業	3	既存 (法定)	特定健診（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者	3	ク,ケ	事業主に対して定期健診結果の提供を依頼し、年度末に受診未確認者の突合・確認	ア,カ	事業主から被保険者の定期健診結果を受領	61,338	-	-	-	-	-	不調の早期発見を目的とした健診の受診率の向上	被保険者の特定健診受診率は、厚労省の目標値（90％）を達成しているものの、健診結果が提出されていない未受診者が存在し、生活習慣の改善が必要な者の把握漏れが残る
													定期健診結果を確実に取得 (予算額は、「特定健診（被扶養者）」を含む)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
	特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)-												内臓脂肪症候群該当者および予備群の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25％ 令和7年度：25％ 令和8年度：25％ 令和9年度：25％ 令和10年度：25％ 令和11年度：25％)-							
	3	既存 (法定)	特定健診（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ア,ク,ケ	受診券による特定健診や人間ドック助成制度等による健診結果の収集と、居住自治体やパート先等での受診結果を収集	カ	当健保のＨＰや機関誌による健診を案内	0	-	-	-	-	-	不調の早期発見を目的とした健診の受診率の向上	被扶養者の特定健診受診率は、被保険者に比べて低く、生活習慣の改善が必要な者の抽出・把握が不十分
													・ＨＰや機関紙での各種健診助成制度の案内に加え、居住自治体やパート先等での受診結果提出者に対してQuoカードを進呈（予算額は、「特定健診（被保険者）」を含む） ・健康保険担当課長会議などを活用した受診誘惑	健診代行サービス導入による健診対象施設増加等受診機会の拡大	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70％ 令和7年度：70％ 令和8年度：70％ 令和9年度：70％ 令和10年度：70％ 令和11年度：70％)-												内臓脂肪症候群該当者および予備群の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25％ 令和7年度：25％ 令和8年度：25％ 令和9年度：25％ 令和10年度：25％ 令和11年度：25％)-								
3	既存	特定健診結果通知	全て	男女	40～74	加入者 全員	1	ク	特定健診受診者に対して、健診結果を通知	ア,カ	健診結果について、被保険者分は事業主から定期健診結果を受領、被扶養者分は人間ドック助成制度等による受診結果を健診機関から受領	5,700	-	-	-	-	-	定期的な健診結果の通知により、本人の健康管理・健康意識の向上を図る。	該当なし	
												個人用ポータルサイト等により通知	新たな個人ポータルサイトによる通知に移行	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
受診者への通知実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)-												- (アウトカムは設定されていません)								
特定保健指導 事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,ケ,サ	リモートによる指導を中心に実施し、被保険者に対しては事業主を通じて参加を依頼	ア,ウ	外部事業者の専門職が指導を実施し、被保険者に対しては就業時間中参加の配慮を事業主に要請	100,690	-	-	-	-	-	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）該当者の減少	特定保健指導の参加率は、被保険者に比べて被扶養者は相当低く、生活習慣改善が必要な者への機会提供が不十分
													健診結果をもとに、対象者を選定・通知のうえ指導を実施	健診代行サービス事業者のサービスを利用することで、被扶養者への積極的アプローチと、健診受診当日の初回面談を試行的に取り入れる	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60％ 令和7年度：60％ 令和8年度：60％ 令和9年度：60％ 令和10年度：60％ 令和11年度：60％)-												内臓脂肪症候群該当者および予備群の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：25％ 令和7年度：25％ 令和8年度：25％ 令和9年度：25％ 令和10年度：25％ 令和11年度：25％)-								
													5,170	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
保健指導 宣伝	アウトプット指標												アウトカム指標									
	6	既存	電話健康相談【無料】（ファミリー健康相談・メンタルヘルスカウンセリング）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	加入者の健康や介護、こころの悩みに関する電話相談窓口を設置（利用者は無料）	ウ	相談窓口は外部事業者の専門職が対応	機関誌およびＨＰにより利用を案内	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	電話健康相談の利用による不要不急の医療機関への受診を抑制	該当なし		
	案内実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												- (アウトカムは設定されていません)									
	7	既存	医療費通知・ジェネリック医薬品利用促進通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	ケ	医療費のお知らせ通知・給付金支給決定通知と、調剤費の削減効果がある対象者に対して差額通知を実施	シ	当健保から加入者に通知	健康ポータルサイトにおいて、月1回該当者に通知	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	ジェネリック医薬品の利用率向上	該当なし		
	対象者への差額通知の実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)-												数量シェア(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80％ 令和7年度：80％ 令和8年度：80％ 令和9年度：80％ 令和10年度：80％ 令和11年度：80％)-									
疾病予防	5	既存	ＩＣＴを活用した加入者の健康づくりの促進	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,エ,ケ	個人向け健康ポータルサイトの活用による加入者個人の健康維持増進に関する情報提供	シ	外部事業者の健康ポータルサイトを利用	加入者の健康づくり支援の強化のため、現行の健康ポータルサイト（マイヘルスウェブ）から、新たな健康ポータルサイト（Pep Up）へ移行	健康ポータルサイトの活用・機能拡大	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	生活習慣の改善に取り組む加入者の増加	個人の性別、年齢、健診（問診）結果に基づく個人々向けの情報や、健康状態改善に向けた行動変容の支援が不十分	
	- (アウトプットは設定されていません)												- (アウトカムは設定されていません)									
	4	既存	重症化予防保健指導（非肥満）	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,ケ,サ	非肥満で受診勧奨以上の生活習慣病リスクを重複保有かつ未受療の者に対して、リモートによる指導を中心に実施し、被保険者に対しては事業主を通じて参加を依頼	ア,ウ	外部事業者の専門職が指導を実施し、被保険者に対しては就業時間中参加の配慮を事業主に要請	健診結果をもとに、対象者を選定・通知のうえ指導を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善	該当なし		
	実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60％ 令和7年度：60％ 令和8年度：60％ 令和9年度：60％ 令和10年度：60％ 令和11年度：60％)-												受診勧奨基準で受診を要する者の医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30％ 令和7年度：30％ 令和8年度：30％ 令和9年度：30％ 令和10年度：30％ 令和11年度：30％)-									
	4	既存	重症化予防保健指導（若年層）	全て	男女	18～39	基準該当者	1	エ,オ,ケ,サ	対象事業所の39歳未満の保健指導対象レベルにある者に対して、リモートによる指導を中心に実施	ア,ウ	外部事業者の専門職が指導を実施し、就業時間中参加の配慮を事業主に要請	健診結果をもとに、対象者を選定・通知のうえ指導を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	40歳未満の肥満リスク保有者の健診数値改善	該当なし		
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60％ 令和7年度：60％ 令和8年度：60％ 令和9年度：60％ 令和10年度：60％ 令和11年度：60％)-												指導参加者健診数値改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50％ 令和7年度：50％ 令和8年度：50％ 令和9年度：50％ 令和10年度：50％ 令和11年度：50％)-										
4	新規	慢性腎臓病予防保健指導	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,オ,ケ,サ	慢性腎臓病リスク者に対して、保健指導に合わせて予防指導を実施	ア,ウ	外部事業者の専門職が指導を実施	特定保健指導または重症化予防保健指導（非肥満）に該当する被保険者に対して、保健指導に合わせて慢性腎臓病発症予防に関する保健指導を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	慢性腎臓病の発症リスク者に対する保健指導による発症および重症化を予防	慢性腎臓病の発症リスク者について、医療機関未受診者が一定数おり、放置による重症化のおそれ			
	実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60％ 令和7年度：60％ 令和8年度：60％ 令和9年度：60％ 令和10年度：60％ 令和11年度：60％)-												新規透析者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0人 令和7年度：0人 令和8年度：0人 令和9年度：0人 令和10年度：0人 令和11年度：0人)-									
	4	既存	電話保健指導（前期高齢者）	全て	男女	65～74	基準該当者	1	オ,ク,ケ	前期高齢者の被扶養者のうち、該当者への電話による保健指導を実施	ウ	外部事業者の専門職が指導を実施	前期高齢者の被扶養者のうち該当者を選定のうえ、電話保健指導を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	不要不急な受診の抑制を目的とした電話保健指導による健康意識の向上	該当なし		
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)-												指導参加者の行動変容改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50％ 令和7年度：50％ 令和8年度：50％ 令和9年度：50％ 令和10年度：50％ 令和11年度：50％)-										
4	既存	医療機関受診誘導通知	全て	男女	40～74	基準該当者	1	キ,ク	重症化予防のため、医療機関の未受診者へ受診誘導を実施	シ	自宅への送付を外部事業者に委託	非肥満で受診勧奨レベルの生活習慣病リスク該当が1つ、または慢性腎臓病発症リスク保有者で医療機関未受診者に対して、受診誘導通知を自宅に送付	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	リスク保有者に該当する未受療者への受診誘導による重症化の予防	該当なし			
受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100％ 令和7年度：100％ 令和8年度：100％ 令和9年度：100％ 令和10年度：100％ 令和11年度：100％)-												対象者の医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30％ 令和7年度：30％ 令和8年度：30％ 令和9年度：30％ 令和10年度：30％ 令和11年度：30％)-										
													926,689	-	-	-	-	-				

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	3	既存	人間ドック助成	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ、ケ	35歳以上の加入者に対して、人間ドック受診費用を補助（基本検査に対して9割補助・上限32,000円）	カ	約300の人間ドック施設と契約	ＨＰ・機関誌にて健診助成制度を案内するとともに、初めて対象となる35歳を迎える加入者に対して自宅に受診案内を送付し	・健診代行サービス導入による健診対象施設増加等受診機会の拡大 ・婦人科オプション検査に対する補助の一部見直し	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	不調の早期発見を目的とした人間ドック受診率の向上	人間ドック等における各種がん検診の施策を実施しており、一定数の受診者はあるものの、受診率が伸び悩み
	受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40％ 令和7年度：40％ 令和8年度：40％ 令和9年度：40％ 令和10年度：40％ 令和11年度：40％)-												- (アウトカムは設定されていません)										
	3	既存	婦人科健診助成	全て	女性	25～74	加入者全員	1	ウ、ケ	25歳以上の加入者に対して、婦人科健診費用を補助（9割補助）し、被扶養者については特定健診と併せて実施することが可能	カ	外部事業者の健診代行サービスを利用	ＨＰ・機関誌にて健診助成制度を案内するとともに、受診案内を自宅へ送付	人間ドックと婦人科健診の申込方法の一本化等により、利便性の向上を図る	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	乳がん・子宮がんの早期発見を目的とした健診受診率の向上	該当なし
	受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50％ 令和7年度：50％ 令和8年度：50％ 令和9年度：50％ 令和10年度：50％ 令和11年度：50％)-												- (アウトカムは設定されていません)										
	3	既存	HPV検査（郵送）	全て	女性	25～74	加入者全員	1	ウ、ケ	25歳以上の加入者に対して、自己採取型HPV検査の費用を補助	カ	外部事業者の検査サービスを利用	ＨＰ・機関誌にて健診助成制度を案内し、単年度に限り検査料を無料化および他の健診助成制度との併用を可能とする	ＨＰ・機関誌にて健診助成制度を案内、検査料の9割を補助	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	子宮頸がんの早期発見を目的とした、自宅で検査可能なリスク検査の活用による健診への誘引	人間ドック等における各種がん検診の施策を実施しており、一定数の受診者はあるものの、受診率が伸び悩み
	案内実施回数(【実績値】 1回 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												婦人科健診等への誘引率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3％ 令和7年度：3％ 令和8年度：3％ 令和9年度：3％ 令和10年度：3％ 令和11年度：3％)-										
	3	新規	胃がんリスク層別化検査〔ＡＢＣ検診〕（郵送）	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ウ、ケ	35歳以上の加入者に対して、ピロリ菌感染の有無と胃粘膜の萎縮度を調べ、胃がんになるリスクを分類する自宅でできる自己採血検査の費用を補助（9割補助）	カ	外部事業者の検査サービスを利用	ＨＰ・機関誌にて健診助成制度を案内	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	胃がんの早期発見を目的とした、自宅で検査可能なリスク検査の活用による健診への誘引	人間ドック等における各種がん検診の施策を実施しており、一定数の受診者はあるものの、受診率が伸び悩み	
	案内実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												人間ドックへの誘引率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3％ 令和7年度：3％ 令和8年度：3％ 令和9年度：3％ 令和10年度：3％ 令和11年度：3％)-										
	5	新規	禁煙サポート	全て	男女	20～74	加入者全員	1	エ、ケ	オンライン禁煙サポート利用者と禁煙外来治療者に対して費用を補助	ウ	①外部事業者のオンライン禁煙指導プログラムを利用 ②禁煙外来治療終了者は当健保へ補助を申請	①スマホアプリ等を利用したオンライン禁煙指導プログラムの利用者を募集 ②禁煙外来治療補助を引き続き実施	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	禁煙成功による生活習慣病改善・予防	喫煙者の割合は減少傾向ではあるものの、厚労省の目標値（R4年度12％）は未達成	
案内実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												参加者禁煙成功率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70％ 令和7年度：70％ 令和8年度：70％ 令和9年度：70％ 令和10年度：70％ 令和11年度：70％)-											
	3	既存	無料歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ、ケ	歯科健診、歯科矯正相談、インプラント相談等の利用案内（利用者無料）	カ	外部事業者が提携する歯科医院を利用	機関誌およびＨＰにより利用を案内	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	歯科健診受診案内による口腔ケアの改善	該当なし	
	案内実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												- (アウトカムは設定されていません)										
	体育奨励	5	既存	スポーツクラブ等利用（法人会員）	全て	男女	15～74	加入者全員	1	ケ	スポーツクラブ事業者との法人契約を締結し、優待価格により加入者の利用を促進	シ	スポーツクラブ等事業者との法人契約	機関誌およびＨＰにより利用を案内	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	スポーツクラブ等の利用による運動習慣の改善	該当なし
案内の実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												- (アウトカムは設定されていません)											
その他	4,5	既存	重複・頻回受診等対策	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ	①同じ病気で複数医療機関の受診や、同じ効能の薬の処方で、かえって健康を害するおそれがあると判断される加入者に対して薬剤情報等を通知 ②接骨・整骨院の頻回・長期受診者に対し医療費通知を送付し、診療内容の確認を行うとともに、該当者に対する指導を実施	ウ	通知・指導を外部事業者に委託	重複・頻回受診等該当者を選定のうえ、通知・指導を実施	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	不正な療養費請求の防止など医療費の適正化	該当なし	
	1,580												-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
対象者への医療費通知・指導実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-												骨・整骨院の頻回・長期受診対象者の医療費減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-									
5	既存	常備薬の斡旋	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	工,ケ	機関誌およびHPにより 常備薬を斡旋	シ	加入者は常備薬斡旋事業 者へ申込を行う	0	-	-	-	-	-	常備薬斡旋による自発的な健康管理や疾病 予防の取り組みを促進するセルフメディケ ーションを推奨	該当なし		
案内実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-												(アウトカムは設定されていません)									
1	既存	事業主との健康 施策相互支援	全て	男女	18 ～ 74	被保険 者	3	ク,ケ,サ,ス	①各事業主との定期的の会 議体等による情報連携 ②事業所ごとに医療費分 析レポートを提供	ア,シ	事業主と当健保との連携	0	-	-	-	-	-	各事業主との相互事業のさらなる実効性向 上に向けた連携強化	該当なし		
会議体の定期開催(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												(アウトカムは設定されていません)									
医療費分析の提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)-																					

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施

ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築

ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他